

令和 4 年 度

桑名市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

附 同審査資料

桑 名 市 監 査 委 員

監 第 89 号 の 2

令和 5 年 8 月 18 日

桑名市長 伊藤 徳宇 様

桑名市監査委員 藤本 直記

同 日佐 龍雄

同 太田 誠

令和 4 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度桑名市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び政令で定める附属書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決算審査意見

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
(1) 総 括	2
(2) 一般会計	6
①歳 入	7
②歳 出	23
③不用額の状況	38
(3) 特別会計	39
①国民健康保険事業特別会計	39
②住宅新築資金等貸付事業特別会計	43
③農業集落排水事業特別会計	45
④介護保険事業特別会計	47
⑤後期高齢者医療事業特別会計	50
⑥地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計	53
(4) 実質収支に関する調書	55
(5) 財産に関する調書	56
(6) むすび	59

決算審査資料

別表-1	会計別実質収支に関する調書	61
別表-2	会計別歳入歳出決算総括表（対前年度比較）	62
別表-3	市税税目別収入状況表	64
別表-4	一般会計歳入歳出款別一覧表	66
別表-5	特別会計別歳入歳出款別一覧表（その1, 2）	68
別表-6	一般会計歳出款別節別予算決算対照表（その1, 2, 3）	72
別表-7	特別会計別歳出節別予算決算対照表（その1, 2）	78

（注）

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。
- 比率(%)は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 符号の用法は、次のとおりである。

「△」	負数
「0.0」	該当数値はあるが、単位未満のもの
「－」	該当数値のないものおよび算出不可能なもの
「皆増」	前年度に数値が無く、全額増加したもの
「皆減」	当該年度に数値が無く、全額減少したもの
「著増」	比率、割合等が1,000%以上増加したもの
「著減」	比率、割合等が1,000%以上減少したもの

決 算 審 査 意 見

1 審査の対象

令和4年度 桑名市一般会計歳入歳出決算
令和4年度 桑名市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 桑名市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 桑名市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 桑名市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 桑名市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計
歳入歳出決算

及び上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

2 審査の期間

令和5年7月7日から令和5年8月14日まで

3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を総括的に審査するとともに、各所管から提出された決算審査資料及び現金出納検査、定期監査等の結果を参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法施行規則に定められた様式により作成され、内容について審査したところ、計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

(1) 総括

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算状況については、次表のとおりである。

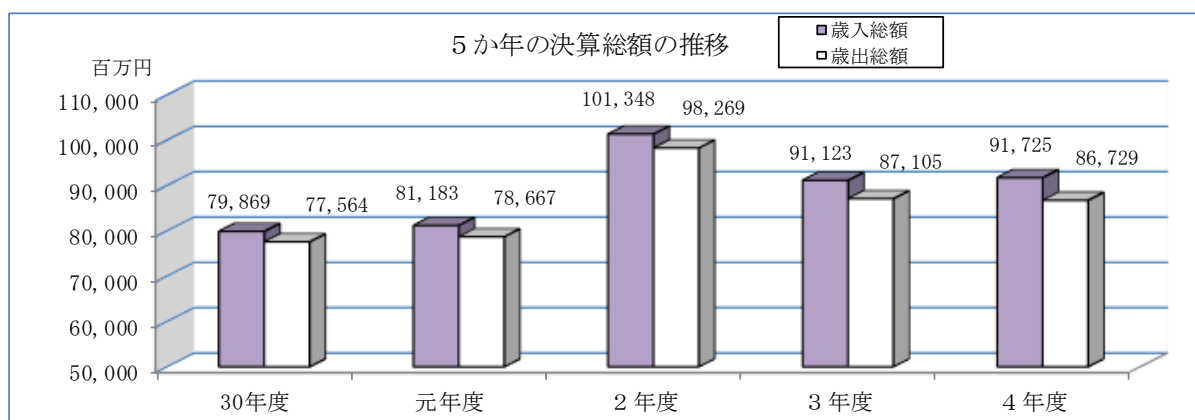
(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		62,449,179,660	58,610,868,720	3,838,310,940
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	13,442,713,480	12,726,789,183	715,924,297
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	31,422,609	31,422,609	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	175,882,661	175,882,661	0
	介 護 保 険 事 業	11,126,450,070	10,689,049,494	437,400,576
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,375,695,851	3,371,125,449	4,570,402
	(地独) 桑名市総合医療センター 施 設 整 備 等 貸 付 事 業	1,124,453,843	1,124,453,843	0
	小 計	29,276,618,514	28,118,723,239	1,157,895,275
合 計		91,725,798,174	86,729,591,959	4,996,206,215

(決算審査資料別表－2 参照)

本市の令和4年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入総額 917 億 2,579 万円、歳出総額 867 億 2,959 万円で歳入歳出差引額は 49 億 9,620 万円となり、前年度と比較すると歳入総額は 0.7%増加、歳出総額は 0.4%減少している。

決算総額の推移は、次図のとおりである。



一般会計及び特別会計の予算執行状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入予算執行状況

(単位：円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	予算現額	62,638,072,854	62,145,210,421	492,862,433	0.8
	調定額	63,326,775,153	62,701,906,524	624,868,629	1.0
	収入済額	62,449,179,660	61,701,386,901	747,792,759	1.2
	不納欠損額	96,047,398	98,254,751	△ 2,207,353	△ 2.2
	収入未済額	781,548,095	902,264,872	△ 120,716,777	△ 13.4
特別会計	予算現額	28,905,770,000	29,534,303,000	△ 628,533,000	△ 2.1
	調定額	30,587,490,659	30,890,441,593	△ 302,950,934	△ 1.0
	収入済額	29,276,618,514	29,422,313,686	△ 145,695,172	△ 0.5
	不納欠損額	123,429,220	124,579,957	△ 1,150,737	△ 0.9
	収入未済額	1,187,442,925	1,343,547,950	△ 156,105,025	△ 11.6
合 計	予算現額	91,543,842,854	91,679,513,421	△ 135,670,567	△ 0.1
	調定額	93,914,265,812	93,592,348,117	321,917,695	0.3
	収入済額	91,725,798,174	91,123,700,587	602,097,587	0.7
	不納欠損額	219,476,618	222,834,708	△ 3,358,090	△ 1.5
	収入未済額	1,968,991,020	2,245,812,822	△ 276,821,802	△ 12.3

一般会計の主な増減

○市税	市民税（法人）	4億5,048万円増
	固定資産税（家屋）	3億3,974万円増
	固定資産税（償却資産）	3億159万円増
○地方特例 交付金	新型コロナウイルス感染症対策地方税 減収補填特別交付金	3億7,765万円減
○地方交付税	普通交付税	2億9,998万円増
○国庫支出金	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 補助金	20億3,649万円減
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時 交付金	5億5,663万円増
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付 事業費補助金	5億5,223万円減
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫 負担金	2億7,165万円減
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保 事業費国庫補助金	1億6,742万円増
○繰入金	財政調整基金繰入金	10億375万円増（皆増）
○市債	合併特例事業債	8億9,560万円減

特別会計の主な増減

国民健康保険事業

○国民健康保険税	一般被保険者医療給付費分現年課税分	4億5,626万円増
○繰入金	国民健康保険給付費支払準備基金繰入金	1億4,000万円減（皆減）
○県支出金	普通交付金	1億2,490万円減

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業

○事業収入	貸付金償還金	7億2,086万円減
○市債	病院事業債	3億円増

歳出予算執行状況

（単位：円・％）

区 分		令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	予 算 現 額	62,638,072,854	62,145,210,421	492,862,433	0.8
	支 出 済 額	58,610,868,720	58,145,245,085	465,623,635	0.8
	翌年度繰越額	1,368,575,000	1,750,200,854	△ 381,625,854	△ 21.8
	不 用 額	2,658,629,134	2,249,764,482	408,864,652	18.2
特別会計	予 算 現 額	28,905,770,000	29,534,303,000	△ 628,533,000	△ 2.1
	支 出 済 額	28,118,723,239	28,960,413,743	△ 841,690,504	△ 2.9
	翌年度繰越額	0	3,000,000	△ 3,000,000	皆減
	不 用 額	787,046,761	570,889,257	216,157,504	37.9
合 計	予 算 現 額	91,543,842,854	91,679,513,421	△ 135,670,567	△ 0.1
	支 出 済 額	86,729,591,959	87,105,658,828	△ 376,066,869	△ 0.4
	翌年度繰越額	1,368,575,000	1,753,200,854	△ 384,625,854	△ 21.9
	不 用 額	3,445,675,895	2,820,653,739	625,022,156	22.2

一般会計の主な増減

○民生費	子育て世帯への臨時特別給付金	20億224万円減
	多世代共生型施設整備事業費	8億2,598万円減（皆減）
○土木費	桑名駅自由通路整備事業費	12億1,720万円減（皆減）
	土地区画整備事業費	4億6,678万円減
○消防費	津波避難施設整備費	4億1,404万円増
○教育費	小中一貫校建設基金積立金	5億5,001万円増
	多度地区小中一貫校整備事業費	4億4,789万円増

特別会計の主な増減

国民健康保険事業

○保険給付費	一般被保険者療養給付費	1億2,988万円減
--------	-------------	------------

介護保険事業

○地域支援事業費	総合相談事業費	1億9,171万円減（皆減）
----------	---------	----------------

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業

○事業費	器械備品整備事業貸付金	3億円増
○公債費	病院事業債元金償還金	7億2,086万円減

主な財政指標

本市の財政構造の状況を、普通会計を基準にして、財政基盤の強弱及び財政構造の弾力性等を把握する方法として通常用いられる「財政力指数」及び「経常収支比率」をみると次表のとおりである。

(注) 普通会計は、一般会計と住宅新築資金等貸付事業特別会計、地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計（独立行政法人移行前の桑名市民病院分の地方債元利償還金を除く）とを合わせたものである。

(単位：千円・%)			
区 分	令和 2 年 度	令和 3 年 度	令和 4 年 度
基 準 財 政 収 入 額	19,856,849	19,294,562	20,215,561
基 準 財 政 需 要 額	23,517,425	24,282,572	25,476,081
財 政 力 指 数	0.844	0.826	0.811
経 常 収 支 比 率	90.0	85.8	89.6

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の本年度を含む3か年（令和2年度 0.844、令和3年度 0.795、令和4年度 0.794）の平均値をいい、地方自治体の財政力を示す指数として用いられ、指数が高くなるほど財源に余裕があるものとされている。当年度は0.811で前年度より0.015低下した。

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常経費が、地方税、地方交付税、地方消費税交付金などの経常的な一般財源総額に占める割合をいい、地方自治体の財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、比率が高くなるほど、新たな財政需要に対応できる余地が少なくなる。当年度は89.6%となり、前年度より3.8ポイント上昇した。これは昨年度と比較し、市税、地方交付税が増加したものの、臨時財政対策債が大きく減少したことで、経常的一般財源等歳入額が減少したことに加え、物件費、扶助費、補助費等及び公債費が増加したことにより、経常的一般財源等歳出額が増加したためである。

(2) 一般会計

概況

令和4年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
予算現額	62,638,072,854	62,145,210,421	492,862,433	0.8
歳入総額 (A)	62,449,179,660	61,701,386,901	747,792,759	1.2
歳出総額 (B)	58,610,868,720	58,145,245,085	465,623,635	0.8
歳入歳出差引額 (A-B)	3,838,310,940	3,556,141,816	282,169,124	7.9
翌年度へ繰り越す べき財源 (D)	360,731,339	468,975,632	△ 108,244,293	△ 23.1
実質収支額 (C-D)	3,477,579,601	3,087,166,184	390,413,417	12.6
単年度収支額 (F)	390,413,417	881,466,891	△ 491,053,474	△ 55.7
積立金 (財政調整基金) (G)	2,454,511,396	1,242,557,217	1,211,954,179	97.5
繰上償還金 (H)	0	175,597,710	△ 175,597,710	皆減
積立金取崩し額 (財政調整基金) (I)	1,003,759,000	0	1,003,759,000	皆増
実質単年度収支額 (F+G+H-I) (J)	1,841,165,813	2,299,621,818	△ 458,456,005	△ 19.9

令和4年度一般会計の予算現額は626億3,807万円で、前年度と比較すると4億9,286万円(0.8%)の増加となっている。歳入総額は624億4,917万円、歳出総額は586億1,086万円となっており、前年度と比較すると歳入は7億4,779万円(1.2%)、歳出は4億6,562万円(0.8%)ともに増加している。歳入歳出差引額は38億3,831万円であり、これに翌年度へ繰り越すべき財源3億6,073万円を差し引いた実質収支は34億7,757万円の黒字となっている。

なお、単年度収支は3億9,041万円の黒字となっており、これに財政調整基金の積立金24億5,451万円と積立金取崩し額10億375万円を加減した実質単年度収支は18億4,116万円の黒字となっている。

① 歳入

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 歩 合	
						対予算	対調定
令和４年度	62,638,072,854	63,326,775,153	62,449,179,660	96,047,398	781,548,095	99.7	98.6
令和３年度	62,145,210,421	62,701,906,524	61,701,386,901	98,254,751	902,264,872	99.3	98.4
比較増減	492,862,433	624,868,629	747,792,759	△ 2,207,353	△ 120,716,777	0.4	0.2
増 減 率	0.8	1.0	1.2	△ 2.2	△ 13.4		

予算現額 626 億 3,807 万円に対する収入済額は 624 億 4,917 万円、執行率は 99.7%で、前年度と比較すると 7 億 4,779 万円（1.2%）増加し、調定額 633 億 2,677 万円に対する収入率は 98.6%である。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 ４ 年 度	令 和 ３ 年 度	増 減 額	増減率
市 税	35,589,569	37,093,245	△ 1,503,676	△ 4.1
分担金及び負担金	610,500	353,000	257,500	72.9
使用料及び手数料	36,436,824	20,088,670	16,348,154	81.4
財 産 収 入	0	7,200	△ 7,200	皆減
諸 収 入	23,410,505	40,712,636	△ 17,302,131	△ 42.5
合 計	96,047,398	98,254,751	△ 2,207,353	△ 2.2

不納欠損額は 9,604 万円で、前年度と比較すると 220 万円（2.2%）減少している。内訳は、市税 3,558 万円、分担金及び負担金 61 万円、使用料及び手数料 3,643 万円、諸収入 2,341 万円である。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 ４ 年 度	令 和 ３ 年 度	増 減 額	増減率
市 税	542,064,152	596,629,777	△ 54,565,625	△ 9.1
分担金及び負担金	2,057,400	3,076,640	△ 1,019,240	△ 33.1
使用料及び手数料	42,388,606	88,944,148	△ 46,555,542	△ 52.3
財 産 収 入	25,430	45,173	△ 19,743	△ 43.7
諸 収 入	195,012,507	213,569,134	△ 18,556,627	△ 8.7
合 計	781,548,095	902,264,872	△ 120,716,777	△ 13.4

収入未済額は 7 億 8,154 万円で、前年度と比較すると 1 億 2,071 万円（13.4%）減少している。

次に、一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	市 税	23,263,338,310	37.3	21,812,055,644	35.4	1,451,282,666	6.7
	分 担 金 及 び 金 担 負	1,464,275,823	2.3	1,456,154,172	2.4	8,121,651	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	791,984,248	1.3	736,468,397	1.2	55,515,851	7.5
	財 産 収 入	133,627,819	0.2	161,019,303	0.3	△ 27,391,484	△ 17.0
	寄 附 金	491,934,509	0.8	500,104,020	0.8	△ 8,169,511	△ 1.6
	繰 入 金	3,182,541,034	5.1	1,580,030,559	2.6	1,602,510,475	101.4
	繰 越 金	3,556,141,816	5.7	2,639,516,384	4.3	916,625,432	34.7
	諸 収 入	669,042,682	1.1	554,765,590	0.9	114,277,092	20.6
	小 計	33,552,886,241	53.7	29,440,114,069	47.7	4,112,772,172	14.0
依存財源	地 方 譲 与 税	420,442,001	0.7	421,054,000	0.7	△ 611,999	△ 0.1
	利 子 割 交 付 金	10,499,000	0.0	18,550,000	0.0	△ 8,051,000	△ 43.4
	配 当 割 交 付 金	160,130,000	0.3	183,509,000	0.3	△ 23,379,000	△ 12.7
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	115,810,000	0.2	199,636,000	0.3	△ 83,826,000	△ 42.0
	法 人 事 業 税 金 交 付	316,105,000	0.5	227,755,000	0.4	88,350,000	38.8
	地 方 消 費 税 金 交 付	3,483,552,000	5.6	3,334,509,000	5.4	149,043,000	4.5
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付	42,550,321	0.1	41,125,682	0.1	1,424,639	3.5
	環 境 性 能 割 交 付 金	59,512,000	0.1	48,237,000	0.1	11,275,000	23.4
	地 方 特 例 交 付 金	169,574,000	0.3	557,943,000	0.9	△ 388,369,000	△ 69.6
	地 方 交 付 税	6,194,443,000	9.9	5,879,755,000	9.5	314,688,000	5.4
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13,623,000	0.0	15,615,000	0.0	△ 1,992,000	△ 12.8
	国 庫 支 出 金	10,501,282,145	16.8	12,293,478,424	19.9	△ 1,792,196,279	△ 14.6
	県 支 出 金	3,752,980,106	6.0	3,348,198,830	5.4	404,781,276	12.1
	市 債	3,655,000,000	5.9	5,691,900,000	9.2	△ 2,036,900,000	△ 35.8
	自 動 車 取 得 税 金 交 付	790,846	0.0	6,896	0.0	783,950	著増
	小 計	28,896,293,419	46.3	32,261,272,832	52.3	△ 3,364,979,413	△ 10.4
合 計		62,449,179,660	100	61,701,386,901	100	747,792,759	1.2

収入済額のうち自主財源は335億5,288万円で、歳入総額に占める割合は53.7%、依存財源は288億9,629万円で46.3%である。

歳入科目の内容は、次のとおりである。

第1款 市税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・％)	
						収 入 歩 合	
						対予算	対調定
令和4年度	21,604,213,000	23,840,992,031	23,263,338,310	35,589,569	542,064,152	107.7	97.6
令和3年度	20,323,010,000	22,445,778,666	21,812,055,644	37,093,245	596,629,777	107.3	97.2
比較増減	1,281,203,000	1,395,213,365	1,451,282,666	△ 1,503,676	△ 54,565,625	0.4	0.4
増 減 率	6.3	6.2	6.7	△ 4.1	△ 9.1		

収入済額 232 億 6,333 万円は、歳入総額の 37.3%である。前年度収入済額 218 億 1,205 万円と比較すると 14 億 5,128 万円（6.7%）増加している。

税目別収入済額の状況は、次表のとおりである。

区 分	令 和 4 年 度	構成比	令 和 3 年 度	構成比	(単位：円・％)	
					増 減 額	増減率
市 民 税	10,870,524,098	46.7	10,149,193,884	46.5	721,330,214	7.1
個人	9,447,628,290	40.6	9,176,787,073	42.1	270,841,217	3.0
法人	1,422,895,808	6.1	972,406,811	4.5	450,488,997	46.3
固定資産税	9,939,791,700	42.7	9,348,076,129	42.9	591,715,571	6.3
軽自動車税	379,085,413	1.6	353,158,231	1.6	25,927,182	7.3
市たばこ税	929,106,189	4.0	874,718,635	4.0	54,387,554	6.2
入 湯 税	70,475,730	0.3	50,541,030	0.2	19,934,700	39.4
都市計画税	1,074,355,180	4.6	1,036,367,735	4.8	37,987,445	3.7
合 計	23,263,338,310	100	21,812,055,644	100	1,451,282,666	6.7

市民税は収入済額の 46.7%、固定資産税は 42.7%を占めており、市税収入の根幹をなしている。

現年課税分、滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	収 入 済 額	収納率	収入済額のうち 現年課税分	収納率	収入済額のうち 滞 納 繰 越 分	収納率	(単位：円・％)	
令和4年度	(23,840,992,031) 23,263,338,310	97.6	(23,247,917,988) 23,080,436,276	99.3	(593,074,043) 182,902,034	30.8		
令和3年度	(22,445,778,666) 21,812,055,644	97.2	(21,720,827,806) 21,556,155,970	99.2	(724,950,860) 255,899,674	35.3		
比較増減	(1,395,213,365) 1,451,282,666	0.4	(1,527,090,182) 1,524,280,306	0.1	(△ 131,876,817) △ 72,997,640	△ 4.5		

(注) () は調定額。

収入済額の調定額に対する収納率は 97.6%で、このうち現年課税分の調定額に対する収納率は 99.3%、滞納繰越分の収納率は 30.8%となっている。

また、前年度と比べ収納率は 0.4 ポイント改善し、このうち現年課税分は 0.1 ポイント改善、滞納繰越分は 4.5 ポイント低下している。

税目別不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	11,187,470,195	10,870,524,098	12,035,012	304,911,085
固 定 資 産 税	10,158,504,969	9,939,791,700	19,962,289	198,750,980
軽 自 動 車 税	399,222,353	379,085,413	1,031,869	19,105,071
市 た ば こ 税	929,106,189	929,106,189	0	0
入 湯 税	70,475,730	70,475,730	0	0
都 市 計 画 税	1,096,212,595	1,074,355,180	2,560,399	19,297,016
合 計	23,840,992,031	23,263,338,310	35,589,569	542,064,152

不納欠損額は、地方税法の規定に基づき処理されているものであり、やむを得ないと認めた。

第2款 地方譲与税

地方譲与税には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税がある。地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の42%に相当する額が譲与されたもの。自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の40.7%に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて譲与されたもの。森林環境譲与税は、森林整備及びその促進のため、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じ按分された額が譲与されたものである。地方道路贈与税は平成21年度の法改正により地方揮発油譲与税に移行したが、法改正以前に課税された分については、地方道路譲与税として譲与される。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和4年度	420,443,000	420,442,001	420,442,001	0	99.9	100
令和3年度	421,054,000	421,054,000	421,054,000	0	100	100
比較増減	△611,000	△611,999	△611,999	0	△0.1	0
増減率	△0.1	△0.1	△0.1	—		

収入済額4億2,044万円は、歳入総額の0.7%である。前年度収入済額4億2,105万円と比較すると61万円(0.1%)減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 地方揮発油譲与税	100,545,000	105,339,000	△ 4,794,000	△ 4.6
2 自動車重量譲与税	300,945,000	301,182,000	△ 237,000	△ 0.1
3 森林環境譲与税	18,952,000	14,533,000	4,419,000	30.4
4 地方道路譲与税	1	—	1	皆増
合 計	420,442,001	421,054,000	△ 611,999	△ 0.1

第3款 利子割交付金

利子割交付金は、県が収納した利子割額の 59.4%に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和4年度	10,499,000	10,499,000	10,499,000	0	100	100
令和3年度	18,550,000	18,550,000	18,550,000	0	100	100
比較増減	△ 8,051,000	△ 8,051,000	△ 8,051,000	0	0	0
増 減 率	△ 43.4	△ 43.4	△ 43.4	—		

収入済額 1,049 万円は、歳入総額の 0.0%である。前年度収入済額 1,855 万円と比較すると 805 万円 (43.4%) 減少している。

第4款 配当割交付金

配当割交付金は、県が収納した配当割額の 59.4%に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和4年度	160,130,000	160,130,000	160,130,000	0	100	100
令和3年度	183,509,000	183,509,000	183,509,000	0	100	100
比較増減	△ 23,379,000	△ 23,379,000	△ 23,379,000	0	0	0
増 減 率	△ 12.7	△ 12.7	△ 12.7	—		

収入済額 1 億 6,013 万円は、歳入総額の 0.3%である。前年度収入済額 1 億 8,350 万円と比較すると 2,337 万円 (12.7%) 減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 59.4%に相当する額を、個人県民税額の割合に応じて交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和4年度	115,810,000	115,810,000	115,810,000	0	100	100
令和3年度	199,636,000	199,636,000	199,636,000	0	100	100
比較増減	△ 83,826,000	△ 83,826,000	△ 83,826,000	0	0	0
増 減 率	△ 42.0	△ 42.0	△ 42.0	—		

収入済額1億1,581万円は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額1億9,963万円と比較すると8,382万円(42.0%)減少している。

第6款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、県が収納した法人事業税収入額の7.7%に相当する額を、従業者数の割合(令和4年度は法人税割額1/3、従業者数2/3。令和3年度は法人税割額2/3、従業者数1/3)に応じて交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和4年度	316,105,000	316,105,000	316,105,000	0	100	100
令和3年度	227,755,000	227,755,000	227,755,000	0	100	100
比較増減	88,350,000	88,350,000	88,350,000	0	0	0
増 減 率	38.8	38.8	38.8	—		

収入済額3億1,610万円は、歳入総額の0.5%である。前年度収入済額2億2,775万円と比較すると8,835万円(38.8%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税収入額の 50%に相当する額を、人口や従業者数の割合に応じて交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和4年度	3,483,552,000	3,483,552,000	3,483,552,000	0	100	100
令和3年度	3,334,509,000	3,334,509,000	3,334,509,000	0	100	100
比較増減	149,043,000	149,043,000	149,043,000	0	0	0
増 減 率	4.5	4.5	4.5	—		

収入済額 34 億 8,355 万円は、歳入総額の 5.6%である。前年度収入済額 33 億 3,450 万円と比較すると 1 億 4,904 万円 (4.5%) 増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税収入額の 70%に相当する額を、そのゴルフ場所在の市町村に交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和4年度	42,551,000	42,550,321	42,550,321	0	99.9	100
令和3年度	41,125,000	41,125,682	41,125,682	0	100.0	100
比較増減	1,426,000	1,424,639	1,424,639	0	△ 0.1	0
増 減 率	3.5	3.5	3.5	—		

収入済額 4,255 万円は、歳入総額の 0.1%である。前年度収入済額 4,112 万円と比較すると 142 万円 (3.5%) 増加している。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、県が収納した自動車税環境性能割の40.85%（令和3年度以前は44.65%）に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和4年度	59,512,000	59,512,000	59,512,000	0	100	100
令和3年度	48,237,000	48,237,000	48,237,000	0	100	100
比較増減	11,275,000	11,275,000	11,275,000	0	0	0
増 減 率	23.4	23.4	23.4	—		

収入済額5,951万円は、歳入総額の0.1%である。前年度収入済額4,823万円と比較すると1,127万円（23.4%）増加している。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするため、住宅借入金等特別税額控除見込額に応じて交付されたもののほか、令和元年度から令和3年度においては消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税・軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんするため、自動車税・軽自動車税環境性能割減収見込額に応じて交付されたものである。

また、令和3年度から令和8年度までの間、固定資産税及び都市計画税の軽減措置による減収を補填するため（都市計画税は令和3年度のみ）、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付されたものである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和4年度	169,574,000	169,574,000	169,574,000	0	100	100
令和3年度	557,943,000	557,943,000	557,943,000	0	100	100
比較増減	△ 388,369,000	△ 388,369,000	△ 388,369,000	0	0	0
増 減 率	△ 69.6	△ 69.6	△ 69.6	—		

収入済額1億6,957万円は、歳入総額の0.3%である。前年度収入済額5億5,794万円と比較すると3億8,836万円（69.6%）減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増 減 額	増減率
1 地 方 特 例 交 付 金	141,999,000	152,709,000	△ 10,710,000	△ 7.0
2 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	27,575,000	405,234,000	△ 377,659,000	△ 93.2
合 計	169,574,000	557,943,000	△ 388,369,000	△ 69.6

第11款 地方交付税

地方交付税は、所得税や法人税などの一定割合を原資として、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える額を財源不足額として交付され、特別交付税は、普通交付税に反映できなかった特別な財政需要に対応して交付されたものである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和４年度	6,194,443,000	6,194,443,000	6,194,443,000	0	100	100
令和３年度	5,879,755,000	5,879,755,000	5,879,755,000	0	100	100
比較増減	314,688,000	314,688,000	314,688,000	0	0	0
増 減 率	5.4	5.4	5.4	—		

収入済額61億9,444万円は、歳入総額の9.9％である。前年度収入済額58億7,975万円と比較すると3億1,468万円（5.4％）増加している。

普通交付税、特別交付税収入済額の年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和４年度	令和３年度	増 減 額	増減率
普 通 交 付 税	5,362,995,000	5,063,011,000	299,984,000	5.9
特 別 交 付 税	831,448,000	816,744,000	14,704,000	1.8
合 計	6,194,443,000	5,879,755,000	314,688,000	5.4

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資に、交通安全施設整備の経費に充てるための財源として、交通事故発生件数や人口集中地区人口などに応じて交付されたものである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	(単位：円・％)	
					収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 4 年度	13,623,000	13,623,000	13,623,000	0	100	100
令和 3 年度	15,615,000	15,615,000	15,615,000	0	100	100
比 較 増 減	△ 1,992,000	△ 1,992,000	△ 1,992,000	0	0	0
増 減 率	△ 12.8	△ 12.8	△ 12.8	—		

収入済額 1,362 万円は、歳入総額の 0.0%である。前年度収入済額 1,561 万円と比較すると 199 万円 (12.8%) 減少している。

第 13 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・％)	
						収 入 歩 合	
						対予算	対調定
令和 4 年度	1,539,654,000	1,466,943,723	1,464,275,823	610,500	2,057,400	95.1	99.8
令和 3 年度	1,497,607,000	1,459,583,812	1,456,154,172	353,000	3,076,640	97.2	99.8
比 較 増 減	42,047,000	7,359,911	8,121,651	257,500	△ 1,019,240	△ 2.1	0.0
増 減 率	2.8	0.5	0.6	72.9	△ 33.1		

収入済額 14 億 6,427 万円は、歳入総額の 2.3%である。前年度収入済額 14 億 5,615 万円と比較すると 812 万円 (0.6%) 増加している。

不納欠損額 61 万円は、児童福祉費負担金（私立保育所負担金、公立保育所負担金、広域保育施設負担金）、幼稚園費負担金（通園バス利用者負担金）及び保健体育費負担金（児童生徒職員給食費負担金（長島分））の徴収不能なものであり、やむを得ないと認めた。

収入未済額は、民生費負担金 177 万円（児童福祉費負担金）、教育費負担金 28 万円（保健体育費負担金）である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○消防費負担金	10 億 8,175 万円
○民生費負担金	2 億 4,021 万円
○教育費負担金	1 億 3,700 万円

第 14 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・%) 収 入 歩 合	
						対予算	対調定
令和 4 年度	822,103,000	870,809,678	791,984,248	36,436,824	42,388,606	96.3	90.9
令和 3 年度	784,677,000	845,501,215	736,468,397	20,088,670	88,944,148	93.9	87.1
比 較 増 減	37,426,000	25,308,463	55,515,851	16,348,154	△ 46,555,542	2.4	3.8
増 減 率	4.8	3.0	7.5	81.4	△ 52.3		

収入済額 7 億 9,198 万円は、歳入総額の 1.3%である。前年度収入済額 7 億 3,646 万円と比較すると 5,551 万円 (7.5%) 増加している。

不納欠損額は住宅使用料 3,643 万円 (公営住宅使用料) の徴収不能なものであり、やむを得ないと認めた。

収入未済額の主なものは、土木使用料 4,238 万円 (住宅使用料) である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)				
区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 使 用 料	546,043,404	489,447,767	56,595,637	11.6
2 手 数 料	245,940,844	247,020,630	△ 1,079,786	△ 0.4
合 計	791,984,248	736,468,397	55,515,851	7.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○土木使用料	2 億 9,221 万円
○衛生手数料	1 億 7,186 万円

第 15 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	(単位：円・%) 収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 4 年度	11,457,522,063	10,501,282,145	10,501,282,145	0	91.7	100
令和 3 年度	13,259,444,330	12,293,478,424	12,293,478,424	0	92.7	100
比 較 増 減	△ 1,801,922,267	△ 1,792,196,279	△ 1,792,196,279	0	△ 1.0	0
増 減 率	△ 13.6	△ 14.6	△ 14.6	—		

収入済額 105 億 128 万円は、歳入総額の 16.8%である。前年度収入済額 122 億 9,347 万円と比較すると 17 億 9,219 万円 (14.6%) 減少している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 国 庫 負 担 金	6,743,700,774	6,746,973,192	△ 3,272,418	△ 0.0
2 国 庫 補 助 金	3,715,189,534	5,503,771,789	△ 1,788,582,255	△ 32.5
3 委 託 金	42,391,837	42,733,443	△ 341,606	△ 0.8
合 計	10,501,282,145	12,293,478,424	△ 1,792,196,279	△ 14.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費国庫負担金	61 億 7,537 万円
○衛生費国庫負担金	5 億 6,069 万円
○民生費国庫補助金	15 億 9,885 万円
○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時国庫補助金	11 億 3,011 万円
○衛生費国庫補助金	4 億 5,433 万円
○土木費国庫補助金	2 億 9,406 万円

第 16 款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 4 年度	3,866,441,000	3,752,980,106	3,752,980,106	0	97.1	100
令和 3 年度	3,597,293,000	3,348,198,830	3,348,198,830	0	93.1	100
比 較 増 減	269,148,000	404,781,276	404,781,276	0	4.0	0
増 減 率	7.5	12.1	12.1	—		

収入済額 37 億 5,298 万円は、歳入総額の 6.0%である。前年度収入済額 33 億 4,819 万円と比較すると 4 億 478 万円 (12.1%) 増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 県 負 担 金	2,420,776,538	2,195,813,230	224,963,308	10.2
2 県 補 助 金	1,024,025,383	821,529,873	202,495,510	24.6
3 委 託 金	308,178,185	330,855,727	△ 22,677,542	△ 6.9
合 計	3,752,980,106	3,348,198,830	404,781,276	12.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○民生費県負担金	24 億 164 万円
○民生費県補助金	7 億 8,816 万円
○農林水産業費県補助金	1 億 7,807 万円
○総務費委託金	3 億 781 万円

第17款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・％)	
						収 入 歩 合	
						対予算	対調定
令和4年度	121,465,000	133,653,249	133,627,819	0	25,430	110.0	99.9
令和3年度	135,696,000	161,071,676	161,019,303	7,200	45,173	118.7	99.9
比較増減	△ 14,231,000	△ 27,418,427	△ 27,391,484	△ 7,200	△ 19,743	△ 8.7	0.0
増 減 率	△ 10.5	△ 17.0	△ 17.0	皆減	△ 43.7		

収入済額1億3,362万円は、歳入総額の0.2%である。前年度収入済額1億6,101万円と比較すると2,739万円（17.0%）減少している。

収入未済額2万円は、財産貸付収入(土地建物貸付収入)である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)				
区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 財 産 運 用 収 入	78,119,086	77,058,389	1,060,697	1.4
2 財 産 売 払 収 入	55,508,733	83,960,914	△ 28,452,181	△ 33.9
合 計	133,627,819	161,019,303	△ 27,391,484	△ 17.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○財産貸付収入	7,261万円
○不動産売払収入	5,194万円

第18款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	(単位：円・％)	
					収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和4年度	517,400,000	491,934,509	491,934,509	0	95.1	100
令和3年度	524,650,000	500,104,020	500,104,020	0	95.3	100
比較増減	△ 7,250,000	△ 8,169,511	△ 8,169,511	0	△ 0.2	0
増 減 率	△ 1.4	△ 1.6	△ 1.6	—		

収入済額4億9,193万円は、歳入総額の0.8%である。前年度収入済額5億10万円と比較すると816万円（1.6%）減少している。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費寄附金	4億8,866万円
---------	-----------

第 19 款 繰入金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 4 年度	3,371,427,000	3,182,541,034	3,182,541,034	0	94.4	100
令和 3 年度	1,757,269,000	1,580,030,559	1,580,030,559	0	89.9	100
比 較 増 減	1,614,158,000	1,602,510,475	1,602,510,475	0	4.5	0
増 減 率	91.9	101.4	101.4	—		

収入済額 31 億 8,254 万円は、歳入総額の 5.1％である。前年度収入済額 15 億 8,003 万円と比較すると 16 億 251 万円（101.4％）増加している。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 基 金 繰 入 金	3,054,577,155	1,539,894,331	1,514,682,824	98.4
2 特 別 会 計 繰 入 金	127,963,879	40,136,228	87,827,651	218.8
合 計	3,182,541,034	1,580,030,559	1,602,510,475	101.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○財政調整基金繰入金	10 億 375 万円
○新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金	9 億 5,285 万円
○ふるさと応援基金繰入金	5 億 4,726 万円
○地域振興基金繰入金	1 億 8,027 万円
○減債基金繰入金	1 億 7,000 万円
○子ども応援基金繰入金	1 億 3,621 万円

第 20 款 繰越金

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 4 年度	3,556,141,632	3,556,141,816	3,556,141,816	0	100.0	100
令和 3 年度	2,639,516,091	2,639,516,384	2,639,516,384	0	100.0	100
比 較 増 減	916,625,541	916,625,432	916,625,432	0	0.0	0
増 減 率	34.7	34.7	34.7	—		

収入済額 35 億 5,614 万円は前年度繰越金で、歳入総額の 5.7％である。前年度収入済額 26 億 3,951 万円と比較すると 9 億 1,662 万円（34.7％）増加している。

第21款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・%) 収 入 歩 合	
						対予算	対調定
令和4年度	638,674,159	887,465,694	669,042,682	23,410,505	195,012,507	104.8	75.4
令和3年度	538,454,000	809,047,360	554,765,590	40,712,636	213,569,134	103.0	68.6
比較増減	100,220,159	78,418,334	114,277,092	△ 17,302,131	△ 18,556,627	1.8	6.8
増 減 率	18.6	9.7	20.6	△ 42.5	△ 8.7		

収入済額6億6,904万円は、歳入総額の1.1%である。前年度収入済額5億5,476万円と比較すると1億1,427万円(20.6%)増加している。

不納欠損額2,341万円は、社会福祉費貸付金元利収入1,202万円(福祉資金貸付金元利収入)と生活保護費収入1,138万円(生活保護費繰替金)の徴収不能なものであり、やむを得ないと認めた。

収入未済額は、民生費貸付金元利収入9,623万円(社会福祉費貸付金元利収入)と雑入9,878万円(生活保護費収入、児童福祉費収入、土木管理費収入、社会福祉費収入など)である。

収入済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)				
区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 延滞金、加算金 及び過料	67,269,019	70,885,269	△ 3,616,250	△ 5.1
2 市預金利子	207,940	214,151	△ 6,211	△ 2.9
3 貸付金元利収入	55,123,338	55,164,339	△ 41,001	△ 0.1
4 雑 入	546,442,385	428,501,831	117,940,554	27.5
合 計	669,042,682	554,765,590	114,277,092	20.6

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○延滞金	6,726万円
○市預金利子	20万円
○労働費貸付金元利収入	4,500万円
○雑入	5億3,252万円

第22款 市債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	(単位：円・%) 収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和4年度	4,156,000,000	3,655,000,000	3,655,000,000	0	87.9	100
令和3年度	6,159,900,000	5,691,900,000	5,691,900,000	0	92.4	100
比較増減	△ 2,003,900,000	△ 2,036,900,000	△ 2,036,900,000	0	△ 4.5	0
増 減 率	△ 32.5	△ 35.8	△ 35.8	—		

収入済額36億5,500万円は、歳入総額の5.9%である。前年度収入済額56億9,190万円と比較すると20億3,690万円(35.8%)減少している。

収入済額の目別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 債	23,400,000	139,100,000	△ 115,700,000	△ 83.2
民 生 債	—	383,400,000	△ 383,400,000	皆減
衛 生 債	8,800,000	17,300,000	△ 8,500,000	△ 49.1
農 林 水 産 業 債	94,700,000	22,900,000	71,800,000	313.5
土 木 債	1,555,700,000	2,319,500,000	△ 763,800,000	△ 32.9
消 防 債	727,300,000	90,300,000	637,000,000	705.4
教 育 債	477,900,000	8,400,000	469,500,000	著増
臨 時 財 政 対 策 債	758,500,000	2,711,000,000	△ 1,952,500,000	△ 72.0
災 害 復 旧 債	8,700,000	—	8,700,000	皆増
合 計	3,655,000,000	5,691,900,000	△ 2,036,900,000	△ 35.8

前年度と比べ、消防債、教育債などで増加し、臨時財政対策債、土木債、民生債、総務債などで減少している。

第 24 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、県が収納した自動車取得税収入額の 66.5%に相当する額を、市道の延長と面積の割合に応じて交付されたものである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 歩 合	
					対予算	対調定
令和 4 年度	790,000	790,846	790,846	0	100.1	100
令和 3 年度	6,000	6,896	6,896	0	114.9	100
比 較 増 減	784,000	783,950	783,950	0	△ 14.8	0
増 減 率	著増	著増	著増	—		

収入済額は、前年度収入済額と比較すると 78 万円（著増）増加している。

② 歳出

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 4 年 度	62,638,072,854	58,610,868,720	1,368,575,000	2,658,629,134	93.6
令 和 3 年 度	62,145,210,421	58,145,245,085	1,750,200,854	2,249,764,482	93.6
比 較 増 減	492,862,433	465,623,635	△ 381,625,854	408,864,652	0.0
増 減 率	0.8	0.8	△ 21.8	18.2	

予算現額626億3,807万円に対する支出済額は586億1,086万円で、前年度と比較すると4億6,562万円(0.8%)増加し、執行率は93.6%である。

また、翌年度繰越額は13億6,857万円で前年度と比較すると3億8,162万円(21.8%)減少し、不用額は26億5,862万円で前年度と比較すると4億886万円(18.2%)増加している。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	339,136,996	0.6	339,607,560	0.6	△ 470,564	△ 0.1
2 総 務 費	10,345,553,572	17.7	8,619,101,280	14.8	1,726,452,292	20.0
3 民 生 費	20,342,637,252	34.7	21,855,774,486	37.6	△ 1,513,137,234	△ 6.9
4 衛 生 費	5,205,042,999	8.9	5,023,967,236	8.6	181,075,763	3.6
5 労 働 費	45,900,000	0.1	45,220,000	0.1	680,000	1.5
6 農林水産業費	942,651,567	1.6	696,801,079	1.2	245,850,488	35.3
7 商 工 費	739,992,594	1.3	581,310,575	1.0	158,682,019	27.3
8 土 木 費	4,017,022,825	6.9	5,767,868,811	9.9	△ 1,750,845,986	△ 30.4
9 消 防 費	3,493,565,626	6.0	2,839,693,924	4.9	653,871,702	23.0
10 教 育 費	5,511,515,398	9.4	4,647,320,321	8.0	864,195,077	18.6
11 公 債 費	5,900,099,591	10.1	6,005,882,839	10.3	△ 105,783,248	△ 1.8
12 諸 支 出 金	1,701,138,000	2.9	1,722,696,974	3.0	△ 21,558,974	△ 1.3
13 予 備 費	0	0	0	0	0	—
14 災 害 復 旧 費	26,612,300	0.0	—	—	26,612,300	皆増
合 計	58,610,868,720	100	58,145,245,085	100	465,623,635	0.8

性質別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 人 件 費	9,718,522	16.6	9,895,208	17.0	△ 176,686	△ 1.8
2 物 件 費	8,619,255	14.7	7,799,843	13.4	819,412	10.5
3 維 持 補 修 費	500,538	0.9	401,988	0.7	98,550	24.5
4 扶 助 費	12,666,501	21.6	13,924,927	23.9	△ 1,258,426	△ 9.0
5 補 助 費 等	7,154,512	12.2	6,557,313	11.3	597,199	9.1
6 投 資 的 経 費	4,852,943	8.3	6,052,199	10.4	△ 1,199,256	△ 19.8
7 公 債 費	5,913,080	10.1	6,024,306	10.4	△ 111,226	△ 1.8
8 積 立 金	4,885,071	8.3	3,376,859	5.8	1,508,212	44.7
9 投資及び出資金	0	0	0	0	0	—
10 貸 付 金	57,640	0.1	57,448	0.1	192	0.3
11 繰 出 金	4,242,807	7.2	4,055,154	7.0	187,653	4.6
合 計	58,610,869	100	58,145,245	100	465,624	0.8
義 務 的 経 費 (1+4+7)	28,298,103	48.3	29,844,441	51.3	△ 1,546,338	△ 5.2
投 資 的 経 費	4,852,943	8.3	6,052,199	10.4	△ 1,199,256	△ 19.8
そ の 他 の 経 費	25,459,823	43.4	22,248,605	38.3	3,211,218	14.4

義務的経費は282億9,810万円であり、扶助費で12億5,842万円(9.0%)、人件費で1億7,668万円(1.8%)及び公債費で1億1,122万円(1.8%)減少したことにより、前年度と比較して15億4,633万円(5.2%)減少した。

投資的経費は48億5,294万円で、前年度と比較して11億9,925万円(19.8%)減少した。

その他の経費は254億5,982万円であり、積立金で15億821万円(44.7%)、物件費で8億1,941万円(10.5%)、補助費等で5億9,719万円(9.1%)、繰出金で1億8,765万円(4.6%)、維持補修費で9,855万円(24.5%)及び貸付金で19万円(0.3%)増加したことにより、前年度と比較して32億1,121万円(14.4%)増加した。

この結果、各経費の構成比は、義務的経費が48.3%、投資的経費が8.3%、その他の経費が43.4%となった。

主な増減

○扶助費	子育て世帯への臨時特別給付金	19億9,330万円減	
	物価高騰生活支援給付事業費	4億9,065万円増	(皆増)
○普通建設事業費	多度地区小中一貫校整備事業費	4億5,087万円増	
	桑名駅自由通路整備事業費	12億1,720万円減	(皆減)
○積立金	財政調整基金	12億1,195万円増	
	小中一貫校建設基金積立金	5億5,001万円増	

歳出科目の内容は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	349,204,000	339,136,996	0	10,067,004	97.1
令和3年度	353,021,000	339,607,560	0	13,413,440	96.2
比較増減	△ 3,817,000	△ 470,564	0	△ 3,346,436	0.9
増 減 率	△ 1.1	△ 0.1	—	△ 24.9	

予算現額3億4,920万円に対する支出済額は3億3,913万円で、前年度と比較すると47万円(0.1%)減少し、執行率は97.1%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 議会費

・議員報酬等

2億3,884万円

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	10,569,006,000	10,345,553,572	5,314,540	218,137,888	97.9
令和3年度	8,859,889,000	8,619,101,280	22,551,000	218,236,720	97.3
比較増減	1,709,117,000	1,726,452,292	△ 17,236,460	△ 98,832	0.6
増 減 率	19.3	20.0	△ 76.4	△ 0.0	

予算現額105億6,900万円に対する支出済額は103億4,555万円で、前年度と比較すると17億2,645万円(20.0%)増加し、執行率は97.9%である。

翌年度繰越額の531万円は、主に総合住民情報システム事業費である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
1 総 務 管 理 費	9,205,544,543	7,574,446,816	1,631,097,727	21.5
2 徴 税 費	534,846,087	505,287,073	29,559,014	5.8
3 戸 籍 住 民 基 本 費 台 帳	379,551,008	365,313,566	14,237,442	3.9
4 選 挙 費	178,670,427	125,110,055	53,560,372	42.8
5 統 計 調 査 費	9,054,943	9,466,734	△ 411,791	△ 4.3
6 監 査 委 員 費	37,886,564	39,477,036	△ 1,590,472	△ 4.0
合 計	10,345,553,572	8,619,101,280	1,726,452,292	20.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 総務管理費

・財政調整基金	24 億 5,451 万円
・国県支出金等返還金	7 億 3,214 万円
・小中一貫校建設基金	6 億 5 万円
・ふるさと応援基金	3 億 4,325 万円
・情報システム整備基金	3 億 12 万円
・桑名駅前整備基金	3 億 5 万円
・減債基金	2 億 8,204 万円
・ふるさと応援寄附推進事業費	2 億 4,144 万円
・子ども応援基金	2 億 1,474 万円
・地域振興基金	2 億 21 万円
・北勢線運営支援事業費	1 億 5,297 万円
・コミュニティバス運行事業費	1 億 4,976 万円
・養老線運営支援事業費	1 億 4,061 万円

(2) 徴税費

・総合住民情報システム事業費	1 億 114 万円
----------------	------------

(3) 戸籍住民基本台帳費

・個人番号カード交付事業費（個人番号カード交付事業費）	7,013 万円
-----------------------------	----------

(4) 選挙費

・参議院議員選挙費	6,848 万円
・市議会議員選挙費	6,468 万円
・三重県議会議員選挙費	590 万円

(5) 統計調査費

・就業構造基本調査費	229 万円
------------	--------

(6) 監査委員費

・監査委員活動費	250 万円
----------	--------

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	22,127,302,591	20,342,637,252	38,286,000	1,746,379,339	91.9
令和3年度	24,045,550,000	21,855,774,486	958,376,591	1,231,398,923	90.9
比較増減	△ 1,918,247,409	△ 1,513,137,234	△ 920,090,591	514,980,416	1.0
増 減 率	△ 8.0	△ 6.9	△ 96.0	41.8	

予算現額221億2,730万円に対する支出済額は203億4,263万円で、前年度と比較すると15億1,313万円（6.9%）減少し、執行率は91.9%である。

翌年度繰越額の3,828万円は、人口減少対策事業費及び保育所の施設整備費である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 社 会 福 祉 費	10,207,896,949	10,248,237,990	△ 40,341,041	△ 0.4
2 児 童 福 祉 費	8,453,597,788	9,986,789,376	△ 1,533,191,588	△ 15.4
3 生 活 保 護 費	1,681,142,515	1,620,747,120	60,395,395	3.7
合 計	20,342,637,252	21,855,774,486	△ 1,513,137,234	△ 6.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 社会福祉費

・後期高齢者医療事業特別会計（特別会計繰出金）	15億9,647万円
・介護保険事業特別会計（特別会計繰出金）	15億4,017万円
・国民健康保険事業特別会計（特別会計繰出金）	9億8,134万円
・生活介護給付費	8億9,883万円
・訓練等給付費	8億6,057万円
・障害者医療費	5億4,435万円
・物価高騰生活支援給付事業費	5億614万円
・子ども医療費	3億8,598万円
・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費	3億7,967万円
・共同生活援助給付費	3億4,081万円
・施設入所支援費	2億4,435万円
・総合相談事業費	1億8,260万円
・福祉施設管理運営費	1億6,659万円
・居宅介護等給付費	1億3,650万円
・老人福祉施設措置費	1億882万円

(2) 児童福祉費

・施設型給付費	24億3,211万円
・児童手当給付費	20億6,349万円
・児童通所支援給付事業費	7億2,690万円
・児童扶養手当給付費	3億6,573万円
・放課後児童対策事業費	2億9,809万円
・子育て世帯生活応援給付金	2億3,497万円
・子育てのための施設等利用給付費	2億1,758万円
・保育所給食管理運営費	1億6,240万円
・待機児童対策事業費補助金	1億2,421万円

(3) 生活保護費

・扶助費	15億3,534万円
------	------------

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	5,765,354,352	5,205,042,999	329,433,583	230,877,770	90.3
令和3年度	5,464,657,607	5,023,967,236	108,955,352	331,735,019	91.9
比較増減	300,696,745	181,075,763	220,478,231	△ 100,857,249	△ 1.6
増 減 率	5.5	3.6	202.4	△ 30.4	

予算現額 57 億 6,535 万円に対する支出済額は 52 億 504 万円で、前年度と比較すると 1 億 8,107 万円 (3.6%) 増加し、執行率は 90.3%である。

翌年度繰越額の 3 億 2,943 万円は、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業費及び出産・子育て応援交付金事業費である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
1 保 健 衛 生 費	3,137,859,293	3,015,946,442	121,912,851	4.0
2 清 掃 費	2,067,183,706	2,008,020,794	59,162,912	2.9
合 計	5,205,042,999	5,023,967,236	181,075,763	3.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 保健衛生費

・病院事業運営費負担金	8 億 5,464 万円
・新型コロナウイルスワクチン接種事業費	5 億 4,492 万円
・子ども予防接種事業費	3 億 2,634 万円
・共済費負担金 ((地独) 桑名市総合医療センター経費)	2 億 4,972 万円
・施設管理運営費 (火葬場)	1 億 659 万円
・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 (明許繰越分)	1 億 546 万円

(2) 清掃費

・桑名広域清掃事業組合負担金	8 億 7,720 万円
・一般管理費 (塵芥収集処理事業費)	4 億 2,865 万円
・桑名・員弁広域連合負担金	2 億 7,277 万円
・資源物回収事業費	1 億 5,178 万円

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	47,300,000	45,900,000	0	1,400,000	97.0
令和3年度	45,600,000	45,220,000	0	380,000	99.2
比較増減	1,700,000	680,000	0	1,020,000	△ 2.2
増 減 率	3.7	1.5	—	268.4	

予算現額 4,730 万円に対する支出済額は 4,590 万円で、前年度と比較すると 68 万円 (1.5%) 増加し、執行率は 97.0% である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 労働諸費

- ・ 勤労者持家促進対策預託金 4,000 万円

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	1,017,524,000	942,651,567	33,600,000	41,272,433	92.6
令和3年度	781,483,530	696,801,079	50,100,000	34,582,451	89.2
比較増減	236,040,470	245,850,488	△ 16,500,000	6,689,982	3.4
増 減 率	30.2	35.3	△ 32.9	19.3	

予算現額 10 億 1,752 万円に対する支出済額は 9 億 4,265 万円で、前年度と比較すると 2 億 4,585 万円 (35.3%) 増加し、執行率は 92.6% である。

翌年度繰越額の 3,360 万円は、ため池等整備事業費及び土地改良事業費である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 農林水産業費

- ・ 農業集落排水事業特別会計 (特別会計繰出金) 1 億 3,769 万円
- ・ 揚、排水機場施設 9,113 万円
- ・ 湛水防除事業費 8,173 万円
- ・ 土地改良施設維持管理適正化事業費 6,215 万円
- ・ 多面的機能支払交付金事業費 5,716 万円
- ・ ため池等整備事業費 5,188 万円

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	825,590,000	739,992,594	0	85,597,406	89.6
令和3年度	640,736,000	581,310,575	0	59,425,425	90.7
比較増減	184,854,000	158,682,019	0	26,171,981	△ 1.1
増 減 率	28.9	27.3	—	44.0	

予算現額8億2,559万円に対する支出済額は7億3,999万円で、前年度と比較すると1億5,868万円(27.3%)増加し、執行率は89.6%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 商工費

・新型コロナウイルス感染症対策事業費	3億724万円
・アフターコロナ経済対策事業費	1億4,499万円
・企業等誘致奨励金	4,749万円
・市内事業者DX推進事業費	4,432万円

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	4,874,036,097	4,017,022,825	810,614,117	46,399,155	82.4
令和3年度	6,423,595,284	5,767,868,811	528,050,731	127,675,742	89.8
比較増減	△ 1,549,559,187	△ 1,750,845,986	282,563,386	△ 81,276,587	△ 7.4
増 減 率	△ 24.1	△ 30.4	53.5	△ 63.7	

予算現額48億7,403万円に対する支出済額は40億1,702万円で、前年度と比較すると17億5,084万円(30.4%)減少し、執行率は82.4%である。

翌年度繰越額の8億1,061万円は、主に土地区画整備事業費、道路防災対策事業費及び橋梁長寿命化対策事業費である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 土 木 管 理 費	356,098,578	337,017,731	19,080,847	5.7
2 道 路 橋 り ょ う 費	755,507,341	765,295,346	△ 9,788,005	△ 1.3
3 河 川 費	67,765,678	84,433,052	△ 16,667,374	△ 19.7
4 都 市 計 画 費	2,668,797,798	4,460,802,870	△ 1,792,005,072	△ 40.2
5 住 宅 費	168,853,430	120,319,812	48,533,618	40.3
合 計	4,017,022,825	5,767,868,811	△ 1,750,845,986	△ 30.4

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 土木管理費

- ・急傾斜地崩壊対策事業 2,210 万円

(2) 道路橋りょう費

- ・道路施設管理費（道路施設管理費） 1 億 8,459 万円
- ・道路施設維持補修費 1 億 5,965 万円
- ・橋梁長寿命化対策事業費（橋りょう維持補修費） 9,561 万円
- ・道路防災対策事業費 6,256 万円

(3) 河川費

- ・河川改良事業費 1,698 万円
- ・河川維持補修費 1,599 万円
- ・水門管理費 1,513 万円

(4) 都市計画費

- ・土地区画整備事業費（桑名駅西） 15 億 2,648 万円
- ・土地区画整備事業費（桑名駅西・明許繰越分） 4 億 171 万円
- ・一般管理費（公園施設管理） 1 億 162 万円
- ・公園施設管理運営費 8,632 万円
- ・桑部播磨線 5,875 万円
- ・用地取得費（桑名駅西） 5,504 万円

(5) 住宅費

- ・市営住宅維持補修費 5,936 万円

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	3,593,516,967	3,493,565,626	12,652,460	87,298,881	97.2
令和3年度	2,961,556,000	2,839,693,924	26,530,180	95,331,896	95.9
比較増減	631,960,967	653,871,702	△ 13,877,720	△ 8,033,015	1.3
増 減 率	21.3	23.0	△ 52.3	△ 8.4	

予算現額 35 億 9,351 万円に対する支出済額は 34 億 9,356 万円で、前年度と比較すると 6 億 5,387 万円 (23.0%) 増加し、執行率は 97.2%である。

翌年度繰越額の 1,265 万円は、主に庁舎維持補修費及び消防関係経費である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 消防費

- ・津波避難施設整備費 4 億 6,954 万円
- ・車両購入費 (長島木曽岬分署) 2 億 2,739 万円

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	5,769,176,000	5,511,515,398	93,465,500	164,195,102	95.5
令和3年度	4,810,378,000	4,647,320,321	55,637,000	107,420,679	96.6
比較増減	958,798,000	864,195,077	37,828,500	56,774,423	△ 1.1
増 減 率	19.9	18.6	68.0	52.9	

予算現額 57 億 6,917 万円に対する支出済額は 55 億 1,151 万円で、前年度と比較すると 8 億 6,419 万円 (18.6%) 増加し、執行率は 95.5%である。

翌年度繰越額の 9,346 万円は、主に多度地区小中一貫校整備事業費、総合運動公園第四工区整備事業費及び社会体育施設管理運営費である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 教 育 総 務 費	1,621,294,957	993,842,974	627,451,983	63.1
2 小 学 校 費	872,374,366	703,810,592	168,563,774	24.0
3 中 学 校 費	355,355,302	317,895,000	37,460,302	11.8
4 幼 稚 園 費	322,619,777	326,314,059	△ 3,694,282	△ 1.1
5 社 会 教 育 費	1,147,792,571	1,190,703,784	△ 42,911,213	△ 3.6
6 保 健 体 育 費	1,192,078,425	1,114,753,912	77,324,513	6.9
合 計	5,511,515,398	4,647,320,321	864,195,077	18.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 教育総務費

- ・多度地区小中一貫校整備事業費 5億2,561万円
- ・教育ICT環境整備事業費 3億190万円
- ・多度地区小中一貫校建設事業費 1億7,400万円

(2) 小学校費

- ・施設管理費 3億110万円
- ・施設維持補修費 5,897万円
- ・トイレ改修事業費 5,868万円

(3) 中学校費

- ・施設管理費 1億2,718万円

(4) 幼稚園費

- ・教材・教具費 660万円

(5) 社会教育費

- ・図書館等複合公共施設（図書館） 3億4,778万円
- ・コミュニティプラザ施設管理運営費 5,039万円

(6) 保健体育費

- ・学校給食管理運営費 2億6,821万円
- ・新規給食調理等業務委託導入事業費 2億557万円
- ・桑名・長島スポーツ施設管理運営費 2億326万円
- ・学校給食管理運営費（長島学校給食センター） 8,628万円

第11款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	5,900,106,000	5,900,099,591	0	6,409	99.9
令和3年度	6,005,995,000	6,005,882,839	0	112,161	99.9
比較増減	△ 105,889,000	△ 105,783,248	0	△ 105,752	0.0
増 減 率	△ 1.8	△ 1.8	—	△ 94.3	

予算現額59億10万円に対する支出済額は59億9万円で、前年度と比較すると1億578万円(1.8%)減少し、執行率は99.9%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 公債費

- ・ 地方債元金償還金 57億2,427万円
- ・ 地方債利子 1億7,582万円

市債現在高内訳表

(単位：円)

区 分		令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度		令和4年度末 現在高 (A+B-C)
			借入額(B)	償還額(C)	
1	普通債	27,924,657,197	2,887,800,000	3,396,105,283	27,416,351,914
	総務債	1,192,839,619	23,400,000	378,579,757	837,659,862
	民生債	933,917,454	0	93,217,733	840,699,721
	衛生債	4,371,895,296	8,800,000	399,395,044	3,981,300,252
	農林水産業債	519,665,564	94,700,000	94,236,319	520,129,245
	商工債	44,623,895	0	5,754,742	38,869,153
	土木債	14,743,820,696	1,555,700,000	1,508,630,560	14,790,890,136
	公営住宅債	75,952,800	0	21,732,335	54,220,465
	消防債	2,900,439,986	727,300,000	354,113,636	3,273,626,350
	教育債	2,983,044,622	477,900,000	528,084,102	2,932,860,520
	水道会計出資債	156,603,100	0	11,619,389	144,983,711
	その他	1,854,165	0	741,666	1,112,499
2	災害復旧債	33,276,497	8,700,000	7,530,414	34,446,083
	農林水産業債	6,550,000	4,900,000	1,888,890	9,561,110
	土木債	26,726,497	3,800,000	5,641,524	24,884,973
	教育債	0	0	0	0
3	その他	27,079,549,707	758,500,000	2,333,488,854	25,504,560,853
	減税補てん債	225,400,900	0	80,473,688	144,927,212
	減収補てん債	170,121,000	0	18,902,344	151,218,656
	臨時財政対策債	25,806,527,793	758,500,000	2,045,779,490	24,519,248,303
	退職手当債	27,500,014	0	18,333,332	9,166,682
	借換債	0	0	0	0
	第三セクター等 改革推進債	850,000,000	0	170,000,000	680,000,000
合 計		55,037,483,401	3,655,000,000	5,737,124,551	52,955,358,850
内 訳	公債費	55,022,716,254	3,499,100,000	5,724,274,063	52,797,542,191
	受託消防費	14,767,147	155,900,000	12,850,488	157,816,659

第12款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	1,701,138,000	1,701,138,000	0	0	100
令和3年度	1,722,749,000	1,722,696,974	0	52,026	99.9
比較増減	△ 21,611,000	△ 21,558,974	0	△ 52,026	0.1
増 減 率	△ 1.3	△ 1.3	—	皆減	

予算現額17億113万円に対する支出済額は17億113万円で、前年度と比較すると2億1,558万円(1.3%)減少し、執行率は100%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 公営企業会計繰出金

・下水道事業会計繰出金

17億円

第13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
令和4年度	30,000,000	3,981,153	26,018,847	13.3
令和3年度	30,000,000	0	30,000,000	—
比較増減	0	3,981,153	△ 3,981,153	13.3
増 減 率	0	皆増	△ 13.3	

議決予算額3,000万円に対する充用額は398万円で、前年度と比較すると皆増しており、充用率は13.3%である。

第14款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	72,800,000	26,612,300	45,208,800	978,900	36.6
令和3年度	—	—	—	—	—
比較増減	72,800,000	26,612,300	45,208,800	978,900	36.6
増 減 率	皆増	皆増	皆増	皆増	

予算現額7,280万円に対する支出済額は2,661万円で、前年度と比較すると皆増しており、執行率は36.6%である。

翌年度繰越額の4,520万円は、主に農業用施設である。

支出済額の項別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	11,529,100	—	11,529,100	皆増
2 農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	15,083,200	—	15,083,200	皆増
合 計	26,612,300	—	26,612,300	皆増

支出済額の主なものは、次のとおりである。

(1) 公共土木施設災害復旧費

・道路施設 1,152 万円

(2) 農林水産業施設災害復旧費

・農業用施設 758 万円

③ 不用額の状況

(単位：円・％)

区 分	不 用 額				比 較	
	令和４年度	対予算 現額比	令和３年度	対予算 現額比	増 減 額	増減率
1 議 会 費	10,067,004	2.9	13,413,440	3.8	△ 3,346,436	△ 24.9
2 総 務 費	218,137,888	2.1	218,236,720	2.5	△ 98,832	△ 0.0
3 民 生 費	1,746,379,339	7.9	1,231,398,923	5.1	514,980,416	41.8
4 衛 生 費	230,877,770	4.0	331,735,019	6.1	△ 100,857,249	△ 30.4
5 労 働 費	1,400,000	3.0	380,000	0.8	1,020,000	268.4
6 農 林 水 産 業 費	41,272,433	4.1	34,582,451	4.4	6,689,982	19.3
7 商 工 費	85,597,406	10.4	59,425,425	9.3	26,171,981	44.0
8 土 木 費	46,399,155	1.0	127,675,742	2.0	△ 81,276,587	△ 63.7
9 消 防 費	87,298,881	2.4	95,331,896	3.2	△ 8,033,015	△ 8.4
10 教 育 費	164,195,102	2.8	107,420,679	2.2	56,774,423	52.9
11 公 債 費	6,409	0.0	112,161	0.0	△ 105,752	△ 94.3
12 諸 支 出 金	0	0	52,026	0.0	△ 52,026	皆減
13 予 備 費	26,018,847	100	30,000,000	100	△ 3,981,153	△ 13.3
14 災 害 復 旧 費	978,900	1.3	—	—	978,900	皆増
合 計	2,658,629,134	4.2	2,249,764,482	3.6	408,864,652	18.2

不用額は26億5,862万円で、前年度と比較すると4億886万円（18.2％）増加し、予算現額に対する割合は4.2％で、前年度と比較すると0.6ポイント増加している。

不用額の主なものは、民生費17億4,637万円、衛生費2億3,087万円、総務費2億1,813万円及び教育費1億6,419万円である。

前年度と比較すると、民生費、教育費及び商工費などが増加し、衛生費、土木費及び消防費などが減少している。

不用額の発生は、予算の効率的な執行や経費節約によるもののほか、制度改正や事業見込に対して実績が下回るなどやむを得ない場合もあるが、多額の不用額は柔軟な予算編成の妨げにもなることから、予算編成時には十分精査されるとともに適切かつ効率的な事業の実施、進捗状況の把握及び的確な時期での減額補正を行い削減に努められたい。

(3) 特別会計

概況

令和4年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	28,905,770,000	29,534,303,000	△ 628,533,000	△ 2.1
歳入総額 (A)	29,276,618,514	29,422,313,686	△ 145,695,172	△ 0.5
歳出総額 (B)	28,118,723,239	28,960,413,743	△ 841,690,504	△ 2.9
歳入歳出差引額 (A-B)	1,157,895,275	461,899,943	695,995,332	150.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	1,157,895,275	461,899,943	695,995,332	150.7
単年度収支額	695,995,332	22,770,433	673,224,899	著増

令和4年度特別会計の予算現額は289億577万円で、前年度と比較すると6億2,853万円(2.1%)の減少となっている。歳入総額は292億7,661万円、歳出総額は281億1,872万円となっており、前年度と比較すると歳入は1億4,569万円(0.5%)、歳出は8億4,169万円(2.9%)ともに減少している。歳入歳出差引額は11億5,789万円となり、実質収支も11億5,789万円の黒字となっている。なお、単年度収支も6億9,599万円の黒字となっている。

① 国民健康保険事業特別会計

概況

令和4年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	13,185,330,000	13,384,583,000	△ 199,253,000	△ 1.5
歳入総額 (A)	13,442,713,480	13,185,590,102	257,123,378	2.0
歳出総額 (B)	12,726,789,183	13,122,245,141	△ 395,455,958	△ 3.0
歳入歳出差引額 (A-B)	715,924,297	63,344,961	652,579,336	著増
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	715,924,297	63,344,961	652,579,336	著増
単年度収支額	652,579,336	△ 14,048,125	666,627,461	著増

国民健康保険事業特別会計の予算現額は131億8,533万円で、前年度と比較すると1億9,925万円(1.5%)の減少となっている。歳入総額は134億4,271万円、歳出総額は127億2,678万円となっており、前年度と比較すると歳入は2億5,712万円(2.0%)の増加、歳出は3億9,545万円(3.0%)の減少となっている。歳入歳出差引額は7億1,592万円となり、実質収支も7億1,592万円の黒字となっている。なお、単年度収支も6億5,257万円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和4年度	13,185,330,000	13,965,185,633	13,442,713,480	33,719,698	488,752,455	102.0	96.3
令和3年度	13,384,583,000	13,768,281,925	13,185,590,102	33,414,287	549,277,536	98.5	95.8
比較増減	△ 199,253,000	196,903,708	257,123,378	305,411	△ 60,525,081	3.5	0.5
増減率	△ 1.5	1.4	2.0	0.9	△ 11.0		

予算現額 131 億 8,533 万円に対する収入済額は 134 億 4,271 万円、執行率は 102.0%で、前年度と比較すると 2 億 5,712 万円 (2.0%) 増加し、調定額 139 億 6,518 万円に対する収入率は 96.3%である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 国民健康保険税	2,957,094,377	2,669,429,734	287,664,643	10.8
2 使用料及び手数料	208,250	288,085	△ 79,835	△ 27.7
3 県 支 出 金	9,335,806,139	9,401,605,418	△ 65,799,279	△ 0.7
4 財 産 収 入	36,639	106,974	△ 70,335	△ 65.7
5 繰 入 金	981,346,703	945,584,836	35,761,867	3.8
6 諸 収 入	104,044,411	88,454,969	15,589,442	17.6
7 国 庫 支 出 金	832,000	2,727,000	△ 1,895,000	△ 69.5
11 繰 越 金	63,344,961	77,393,086	△ 14,048,125	△ 18.2
合 計	13,442,713,480	13,185,590,102	257,123,378	2.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○国民健康保険税

・一般被保険者国民健康保険税 29 億 5,599 万円

○県支出金

・保険給付費等交付金 93 億 3,580 万円

○繰入金

・一般会計繰入金 9 億 8,134 万円

○諸収入

・一般被保険者延滞金 8,924 万円

○繰越金

・繰越金 6,334 万円

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	(単位：円・％) 収 入 歩 合	
				対予算	対調定
令和４年度	2,777,395,000	3,476,031,975	2,957,094,377	106.5	85.1
令和３年度	2,574,924,000	3,249,397,114	2,669,429,734	103.7	82.2
比較増減	202,471,000	226,634,861	287,664,643	2.8	2.9
増減率	7.9	7.0	10.8		

収入済額は29億5,709万円で、予算現額に対し106.5%、調定額に対し85.1%の収納率で、前年度収入済額26億6,942万円と比較すると2億8,766万円（10.8%）増加している。

不納欠損額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和４年度	令和３年度	増 減 額	(単位：円・％) 増減率	
				増減率	
国民健康保険税	32,980,344	33,110,047	△ 129,703	△ 0.4	
雑 入	739,354	304,240	435,114	143.0	
合 計	33,719,698	33,414,287	305,411	0.9	

不納欠損額は3,371万円で、前年度と比較すると30万円（0.9%）増加している。内訳は、国民健康保険税3,298万円、雑入73万円である。これは、調査するも滞納処分できる財産がない、生活保護受給、所在不明等によるもので、やむを得ないと認めた。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和４年度	令和３年度	増 減 額	(単位：円・％) 増減率	
				増減率	
国民健康保険税	485,957,254	546,857,333	△ 60,900,079	△ 11.1	
雑 入	2,795,201	2,420,203	374,998	15.5	
合 計	488,752,455	549,277,536	△ 60,525,081	△ 11.0	

収入未済額は4億8,875万円で、前年度と比較すると6,052万円（11.0%）減少している。

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4 年度	13,185,330,000	12,726,789,183	0	458,540,817	96.5
令和 3 年度	13,384,583,000	13,122,245,141	0	262,337,859	98.0
比 較 増 減	△ 199,253,000	△ 395,455,958	0	196,202,958	△ 1.5
増 減 率	△ 1.5	△ 3.0	—	74.8	

予算現額 131 億 8,533 万円に対する支出済額は 127 億 2,678 万円で、前年度と比較すると 3 億 9,545 万円 (3.0%) 減少し、執行率は 96.5%である。

また、不用額は 4 億 5,854 万円で前年度と比べ 74.8%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 総 務 費	187,875,774	184,397,471	3,478,303	1.9
2 保 険 給 付 費	8,980,122,221	9,138,329,803	△ 158,207,582	△ 1.7
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	3,309,792,285	3,534,817,419	△ 225,025,134	△ 6.4
4 保 健 事 業 費	189,666,425	187,954,332	1,712,093	0.9
5 基 金 積 立 金	36,639	106,974	△ 70,335	△ 65.7
6 公 債 費	0	1,159	△ 1,159	皆減
7 諸 支 出 金	59,295,839	76,637,983	△ 17,342,144	△ 22.6
8 予 備 費	0	0	0	—
合 計	12,726,789,183	13,122,245,141	△ 395,455,958	△ 3.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○保険給付費

- ・一般被保険者療養給付費 77 億 3,791 万円
- ・一般被保険者高額療養費 11 億 2,910 万円

○国民健康保険事業費納付金

- ・一般被保険者医療給付費分 23 億 2,677 万円
- ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 7 億 7,620 万円
- ・介護納付金分 2 億 557 万円

○保健事業費

- ・特定健康診査等事業費 1 億 2,468 万円

② 住宅新築資金等貸付事業特別会計

概況

令和4年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	31,425,000	21,064,000	10,361,000	49.2
歳入総額 (A)	31,422,609	21,312,521	10,110,088	47.4
歳出総額 (B)	31,422,609	3,981,519	27,441,090	689.2
歳入歳出差引額 (A-B)	0	17,331,002	△ 17,331,002	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	0	17,331,002	△ 17,331,002	皆減
単年度収支額	△ 17,331,002	5,681,832	△ 23,012,834	△ 405.0

住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算現額は3,142万円で、前年度と比較すると1,036万円(49.2%)の増加となっている。歳入総額、歳出総額ともに3,142万円となっており、前年度と比較すると歳入は1,011万円(47.4%)、歳出は2,744万円(689.2%)ともに増加し、歳入歳出差引額、実質収支ともに0円となっている。なお、単年度収支は1,733万円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和4年度	31,425,000	755,803,401	31,422,609	77,442,281	646,938,511	99.9	4.2
令和3年度	21,064,000	832,083,056	21,312,521	72,370,970	738,399,565	101.2	2.6
比較増減	10,361,000	△ 76,279,655	10,110,088	5,071,311	△ 91,461,054	△ 1.3	1.6
増 減 率	49.2	△ 9.2	47.4	7.0	△ 12.4		

予算現額3,142万円に対する収入済額は3,142万円、執行率は99.9%で、前年度と比較すると1,011万円(47.4%)増加し、調定額7億5,580万円に対する収入率は4.2%である。

収入未済額6億4,693万円は貸付事業収入で、前年度と比較すると9,146万円(12.4%)減少している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 事 業 収 入	14,091,054	9,661,445	4,429,609	45.8
2 諸 収 入	553	1,906	△ 1,353	△ 71.0
3 繰 越 金	17,331,002	11,649,170	5,681,832	48.8
合 計	31,422,609	21,312,521	10,110,088	47.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○事業収入

・貸付事業収入

1,409 万円

○繰越金

・繰越金

1,733 万円

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	31,425,000	31,422,609	0	2,391	99.9
令和3年度	21,064,000	3,981,519	0	17,082,481	18.9
比較増減	10,361,000	27,441,090	0	△ 17,080,090	81.0
増 減 率	49.2	689.2	—	△ 99.9	

予算現額 3,142 万円に対する支出済額は 3,142 万円で、前年度と比較すると 2,744 万円 (689.2%) 増加し、執行率は 99.9% である。

また、不用額は 2 千円で前年度と比べ 99.9% 減少している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 総 務 費	31,422,609	618,644	30,803,965	著増
2 公 債 費	0	3,362,875	△ 3,362,875	皆減
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	31,422,609	3,981,519	27,441,090	689.2

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費

・一般管理費

3,142 万円

③ 農業集落排水事業特別会計

概況

令和4年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	178,823,000	155,241,000	23,582,000	15.2
歳入総額	175,882,661	146,903,618	28,979,043	19.7
歳出総額	175,882,661	146,903,618	28,979,043	19.7
歳入歳出差引額	0	0	0	—

農業集落排水事業特別会計の予算現額は1億7,882万円で、前年度と比較すると2,358万円(15.2%)の増加となっている。歳入総額、歳出総額ともに1億7,588万円となっており、前年度と比較すると2,897万円(19.7%)増加し、歳入歳出差引額は0円である。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和4年度	178,823,000	177,278,626	175,882,661	0	1,395,965	98.4	99.2
令和3年度	155,241,000	148,428,117	146,903,618	0	1,524,499	94.6	99.0
比較増減	23,582,000	28,850,509	28,979,043	0	△128,534	3.8	0.2
増減率	15.2	19.4	19.7	—	△8.4		

予算現額1億7,882万円に対する収入済額は1億7,588万円、執行率は98.4%で、前年度と比較すると2,897万円(19.7%)増加し、調定額1億7,727万円に対する収入率は99.2%である。

収入未済額139万円は農業集落排水施設使用料で、前年度と比較すると12万円(8.4%)減少している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 分担金及び負担金	261,200	75,560	185,640	245.7
2 使用料及び手数料	27,355,528	39,689,864	△ 12,334,336	△ 31.1
3 県 支 出 金	5,470,000	0	5,470,000	皆増
4 繰 入 金	137,692,626	106,885,616	30,807,010	28.8
5 諸 収 入	3,307	252,578	△ 249,271	△ 98.7
6 市 債	5,100,000	—	5,100,000	皆増
合 計	175,882,661	146,903,618	28,979,043	19.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○使用料及び手数料

・農業集落排水施設使用料

2,735 万円

○繰入金

・一般会計繰入金

1 億 3,769 万円

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4 年度	178,823,000	175,882,661	0	2,940,339	98.4
令和 3 年度	155,241,000	146,903,618	3,000,000	5,337,382	94.6
比 較 増 減	23,582,000	28,979,043	△ 3,000,000	△ 2,397,043	3.8
増 減 率	15.2	19.7	皆減	△ 44.9	

予算現額 1 億 7,882 万円に対する支出済額は 1 億 7,588 万円で、前年度と比較すると 2,897 万円 (19.7%) 増加し、執行率は 98.4%である。

また、不用額は 294 万円で前年度と比べ 44.9%減少している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 事 業 費	94,551,349	62,152,262	32,399,087	52.1
2 公 債 費	81,331,312	84,751,356	△ 3,420,044	△ 4.0
3 予 備 費	0	0	0	—
合 計	175,882,661	146,903,618	28,979,043	19.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費

・管理費

6,611 万円

○公債費

・元金

7,281 万円

④ 介護保険事業特別会計

概況

令和4年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	10,991,671,000	11,167,407,000	△ 175,736,000	△ 1.6
歳入総額 (A)	11,126,450,070	11,263,889,763	△ 137,439,693	△ 1.2
歳出総額 (B)	10,689,049,494	10,887,245,797	△ 198,196,303	△ 1.8
歳入歳出差引額 (A-B)	437,400,576	376,643,966	60,756,610	16.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	437,400,576	376,643,966	60,756,610	16.1
単年度収支額	60,756,610	30,845,372	29,911,238	97.0

介護保険事業特別会計の予算現額は 109 億 9,167 万円で、前年度と比較すると 1 億 7,573 万円 (1.6%) の減少となっている。歳入総額は 111 億 2,645 万円、歳出総額は 106 億 8,904 万円となっており、前年度と比較すると歳入は 1 億 3,743 万円 (1.2%)、歳出は 1 億 9,819 万円 (1.8%) とともに減少している。歳入歳出差引額は 4 億 3,740 万円となり、実質収支も 4 億 3,740 万円の黒字となっている。なお、単年度収支も 6,075 万円の黒字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・%) 収入歩合	
						対予算	対調定
令和4年度	10,991,671,000	11,171,019,398	11,126,450,070	10,083,378	34,485,950	101.2	99.6
令和3年度	11,167,407,000	11,320,675,156	11,263,889,763	17,787,322	38,998,071	100.9	99.5
比較増減	△ 175,736,000	△ 149,655,758	△ 137,439,693	△ 7,703,944	△ 4,512,121	0.3	0.1
増減率	△ 1.6	△ 1.3	△ 1.2	△ 43.3	△ 11.6		

予算現額 109 億 9,167 万円に対する収入済額は 111 億 2,645 万円、執行率は 101.2%で、前年度と比較すると 1 億 3,743 万円 (1.2%) 減少し、調定額 111 億 7,101 万円に対する収入率は 99.6%である。

不納欠損額 1,008 万円は第 1 号被保険者保険料で、前年度と比較すると 770 万円 (43.3%) 減少している。これは、生活困窮、所在不明等によるもので、やむを得ないと認めた。

また、収入未済額 3,448 万円は主に第 1 号被保険者保険料で、前年度と比較すると 451 万円 (11.6%) 減少している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

区 分	(単位：円・%)			
	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
1 保 険 料	2,603,427,092	2,588,365,239	15,061,853	0.6
2 分担金及び負担金	2,876,592	2,518,544	358,048	14.2
3 使用料及び手数料	18,000	23,600	△ 5,600	△ 23.7
4 国庫支出金	2,297,789,350	2,348,651,039	△ 50,861,689	△ 2.2
5 支払基金交付金	2,695,789,470	2,759,809,074	△ 64,019,604	△ 2.3
6 県 支 出 金	1,472,095,092	1,476,943,082	△ 4,847,990	△ 0.3
7 財 産 収 入	418,669	429,782	△ 11,113	△ 2.6
8 繰 入 金	1,670,178,000	1,714,129,000	△ 43,951,000	△ 2.6
9 繰 越 金	376,643,966	345,798,594	30,845,372	8.9
10 諸 収 入	7,213,839	27,221,809	△ 20,007,970	△ 73.5
合 計	11,126,450,070	11,263,889,763	△ 137,439,693	△ 1.2

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○保険料

・第 1 号被保険者保険料

26 億 342 万円

○国庫支出金	
・介護給付費負担金	18 億 9,742 万円
・調整交付金	2 億 6,739 万円
○支払基金交付金	
・介護給付費交付金	26 億 2,586 万円
○県支出金	
・介護給付費負担金	14 億 3,582 万円
○繰入金	
・介護給付費繰入金	12 億 2,385 万円
・その他一般会計繰入金	2 億 7,181 万円
○繰越金	
・繰越金	3 億 7,664 万円

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4 年度	10,991,671,000	10,689,049,494	0	302,621,506	97.2
令和 3 年度	11,167,407,000	10,887,245,797	0	280,161,203	97.5
比 較 増 減	△ 175,736,000	△ 198,196,303	0	22,460,303	△ 0.3
増 減 率	△ 1.6	△ 1.8	—	8.0	

予算現額 109 億 9,167 万円に対する支出済額は 106 億 8,904 万円で、前年度と比較すると 1 億 9,819 万円（1.8%）減少し、執行率は 97.2%である。

また、不用額は 3 億 262 万円で前年度と比べ 8.0%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 総 務 費	274,003,162	278,505,319	△ 4,502,157	△ 1.6
2 保 険 給 付 費	9,778,965,566	9,868,436,883	△ 89,471,317	△ 0.9
3 地 域 支 援 事 業 費	244,553,386	438,310,314	△ 193,756,928	△ 44.2
4 基 金 積 立 金	245,921,000	261,283,000	△ 15,362,000	△ 5.9
5 公 債 費	0	23	△ 23	皆減
6 諸 支 出 金	145,606,380	40,710,258	104,896,122	257.7
7 予 備 費	0	0	0	—
合 計	10,689,049,494	10,887,245,797	△ 198,196,303	△ 1.8

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○総務費	
・一般管理費	1 億 6,000 万円
○保険給付費	
・居宅介護等サービス給付費	91 億 5,995 万円
・高額介護サービス費	2 億 3,561 万円
・特定入所者介護サービス費	1 億 6,391 万円
・居宅介護予防サービス給付費	1 億 5,995 万円
○地域支援事業費	
・サービス事業費	1 億 6,700 万円
○基金積立金	
・介護給付費準備基金積立金	2 億 4,592 万円

⑤ 後期高齢者医療事業特別会計

概況

令和4年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)				
区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	3,394,058,000	3,250,426,000	143,632,000	4.4
歳入総額 (A)	3,375,695,851	3,249,112,266	126,583,585	3.9
歳出総額 (B)	3,371,125,449	3,244,532,252	126,593,197	3.9
歳入歳出差引額 (A-B)	4,570,402	4,580,014	△ 9,612	△ 0.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C-D)	4,570,402	4,580,014	△ 9,612	△ 0.2
単年度収支額	△ 9,612	291,354	△ 300,966	△ 103.3

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額は33億9,405万円で、前年度と比較すると1億4,363万円(4.4%)の増加となっている。歳入総額は33億7,569万円、歳出総額は33億7,112万円となっており、前年度と比較すると歳入は1億2,658万円(3.9%)、歳出は1億2,659万円(3.9%)ともに増加している。歳入歳出差引額は457万円となり、実質収支も457万円の黒字となっている。なお、単年度収支は9千円の赤字となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円・%) 収入歩合	
						対予算	対調定
令和４年度	3,394,058,000	3,393,749,758	3,375,695,851	2,183,863	15,870,044	99.5	99.5
令和３年度	3,250,426,000	3,265,467,923	3,249,112,266	1,007,378	15,348,279	99.9	99.5
比 較 増 減	143,632,000	128,281,835	126,583,585	1,176,485	521,765	△ 0.4	0.0
増 減 率	4.4	3.9	3.9	116.8	3.4		

予算現額 33 億 9,405 万円に対する収入済額は 33 億 7,569 万円、執行率は 99.5%で、前年度と比較すると 1 億 2,658 万円（3.9%）増加し、調定額 33 億 9,374 万円に対する収入率は 99.5%である。

不納欠損額 218 万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 117 万円（116.8%）増加している。これは、生活困窮、生活保護受給等によるもので、やむを得ないと認めた。

また、収入未済額 1,587 万円は後期高齢者医療保険料で、前年度と比較すると 52 万円（3.4%）増加している。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)				
区 分	令 和 ４ 年 度	令 和 ３ 年 度	増 減 額	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,716,004,014	1,627,426,891	88,577,123	5.4
2 使用料及び手数料	8,450	18,150	△ 9,700	△ 53.4
3 繰 入 金	1,596,477,787	1,572,116,897	24,360,890	1.5
4 繰 越 金	4,580,014	4,288,660	291,354	6.8
5 諸 収 入	58,625,586	45,261,668	13,363,918	29.5
合 計	3,375,695,851	3,249,112,266	126,583,585	3.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療保険料

・後期高齢者医療保険料

17 億 1,600 万円

○繰入金

・療養給付費繰入金

12 億 2,455 万円

・保険基盤安定繰入金

2 億 7,238 万円

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 4 年度	3,394,058,000	3,371,125,449	0	22,932,551	99.3
令和 3 年度	3,250,426,000	3,244,532,252	0	5,893,748	99.8
比 較 増 減	143,632,000	126,593,197	0	17,038,803	△ 0.5
増 減 率	4.4	3.9	—	289.1	

予算現額 33 億 9,405 万円に対する支出済額は 33 億 7,112 万円で、前年度と比較すると 1 億 2,659 万円 (3.9%) 増加し、執行率は 99.3%である。

また、不用額は 2,293 万円で前年度と比べ 289.1%増加している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 総 務 費	37,866,028	42,147,681	△ 4,281,653	△ 10.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,332,515,352	3,200,605,562	131,909,790	4.1
3 公 債 費	0	468	△ 468	皆減
4 諸 支 出 金	744,069	1,778,541	△ 1,034,472	△ 58.2
5 予 備 費	0	0	0	—
合 計	3,371,125,449	3,244,532,252	126,593,197	3.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○後期高齢者医療広域連合納付金

・後期高齢者医療広域連合納付金

33 億 3,251 万円

⑥ 地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計

概況

令和4年度の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
予算現額	1,124,463,000	1,555,582,000	△ 431,119,000	△ 27.7
歳入総額	1,124,453,843	1,555,505,416	△ 431,051,573	△ 27.7
歳出総額	1,124,453,843	1,555,505,416	△ 431,051,573	△ 27.7
歳入歳出差引額	0	0	0	—

地方独立行政法人桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業特別会計の予算現額は11億2,446万円で、前年度と比較すると4億3,111万円(27.7%)の減少となっている。歳入総額・歳出総額ともに11億2,445万円となっており、前年度と比較すると4億3,105万円(27.7%)減少し、歳入歳出差引額は0円となっている。

ア 歳入

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						対予算	対調定
令和4年度	1,124,463,000	1,124,453,843	1,124,453,843	0	0	99.9	100
令和3年度	1,555,582,000	1,555,505,416	1,555,505,416	0	0	99.9	100
比較増減	△ 431,119,000	△ 431,051,573	△ 431,051,573	0	0	0.0	0
増 減 率	△ 27.7	△ 27.7	△ 27.7	—	—		

予算現額11億2,446万円に対する収入済額は11億2,445万円、執行率は99.9%で、前年度と比較すると4億3,105万円(27.7%)減少し、調定額11億2,445万円に対する収入率は100%である。

収入済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増減率
1 事業収入	744,453,843	1,475,501,801	△ 731,047,958	△ 49.5
2 繰入金	0	3,615	△ 3,615	皆減
3 諸収入	0	0	0	—
4 市債	380,000,000	80,000,000	300,000,000	375
合 計	1,124,453,843	1,555,505,416	△ 431,051,573	△ 27.7

収入済額の主なものは、次のとおりである。

○事業収入

・貸付金元利収入

7億4,445万円

○市債

・病院債

3億8,000万円

イ 歳出

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和4年度	1,124,463,000	1,124,453,843	0	9,157	99.9
令和3年度	1,555,582,000	1,555,505,416	0	76,584	99.9
比較増減	△431,119,000	△431,051,573	0	△67,427	0.0
増減率	△27.7	△27.7	—	△88.0	

予算現額11億2,446万円に対する支出済額は11億2,445万円で、前年度と比較すると4億3,105万円(27.7%)減少し、執行率は99.9%である。

また、不用額は9千円で前年度と比べ88.0%減少している。

支出済額の款別年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増減率
1 事業費	420,136,228	120,136,228	300,000,000	249.7
2 公債費	704,317,615	1,435,369,188	△731,051,573	△50.9
合 計	1,124,453,843	1,555,505,416	△431,051,573	△27.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

○事業費

・貸付金

3億8,000万円

○公債費

・元金

6億2,813万円

特別会計市債現在高

各特別会計の市債現在高は、次表に示すとおりである。

(単位：円)

会 計 名	令和3年度末 現 在 高 (A)	令 和 4 年 度		令和4年度末 現 在 高 (A+B-C)
		借入額 (B)	償還額 (C)	
農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	399,041,278	5,100,000	72,814,201	331,327,077
地 方 独 立 行 政 法 人 桑 名 市 総 合 医 療 セ ン タ ー 施 設 整 備 等 貸 付 事 業 特 別 会 計	12,857,601,948	380,000,000	628,135,583	12,609,466,365
合 計	13,256,643,226	385,100,000	700,949,784	12,940,793,442

(4) 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されており、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

(5) 財産に関する調書

財産に関する調書は、当年度における財産の増減を明らかにするため、地方自治法施行規則に定める様式に従い作成されているものであり、審査した結果、調書の内容に誤りはなく計数についても正確に処理されていると認められた。

公有財産

(土 地)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	2,589,256.89	3,238.88	2,592,495.77
普 通 財 産	546,496.68	△977.89	545,518.79
合 計	3,135,753.57	2,260.99	3,138,014.56

(建 物)

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	452,108.42	1,508.54	453,616.96
普 通 財 産	6,781.02	0.00	6,781.02
合 計	458,889.44	1,508.54	460,397.98

(山 林)

(単位：㎡)

(単位：m³)

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	427,279.91	0.00	427,279.91	2,388	0	2,388

(物 権)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	1	0	1

(無体財産権)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商 標 権	1	0	1

(有価証券)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	5,000	0	5,000

(出資による権利)

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	5,333,617	0	5,333,617
出 捐 金	144,657	△547	144,110
合 計	5,478,274	△547	5,477,727

物 品 (100 万円以上)

(単位：件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
会 議 用 机 ほか	606	4	610

債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	619,618	△67,828	551,790
福 祉 資 金 貸 付 金	106,911	△11,203	95,708
地方独立行政法人桑名市総合医療 センター施設整備等貸付金	13,325,529	△288,272	13,037,257
建 設 協 力 預 託 金	25,000	△7,500	17,500
保 育 士 修 学 資 金 貸 付 金	2,448	2,640	5,088
合 計	14,079,506	△372,163	13,707,343

基 金

(有価証券、現金)

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
桑名市財政調整基金	5,587,276	1,450,752	7,038,028
桑名市奨学基金	0	0	0
桑名市社会福祉事業基金	4,850	2	4,852
桑名市職員退職手当基金	290,933	50,114	341,047
桑名市公共施設整備基金	321,836	16,548	338,384
桑名市減債基金	1,210,148	112,044	1,322,192
桑名市地域福祉基金	7,229	6,571	13,800
桑名市国民健康保険給付費支払準備基金	93,575	36	93,611
桑名市ふるさと・水と土保全基金	29,769	△4,703	25,066
桑名市文化振興基金	56,356	△2,553	53,803
桑名市ごみ減量・再資源化基金	13,801	△486	13,315
桑名市介護給付費準備基金	1,069,305	115,921	1,185,226
桑名市国際化推進基金	20,680	△3,992	16,688
長島町人にやさしい生きがいのある 町づくり施設整備基金	32,837	△2,404	30,433
長島町土地改良施設の整備及び維持管理基金	1,484,453	△17,974	1,466,479
桑名市ふるさと応援基金	1,124,892	△204,012	920,880
桑名市農業用施設維持管理基金	6,249	△5,891	358
桑名市地域振興基金	561,780	19,945	581,725
桑名市病院整備基金	102,538	40	102,578
桑名市農業集落排水整備支援事業基金	1,509	1	1,510
桑名市産業振興基金	140,226	6,019	146,245
桑名市みえ森と緑の県民税市町交付金基金	13,829	15,355	29,184
桑名市観光振興基金	13,535	5	13,540
桑名市情報システム整備基金	316,332	300,124	616,456
桑名市まちづくり応援基金	250,279	39,266	289,545
桑名市にぎわい創出基金	189,206	8,981	198,187
桑名市森林環境譲与税基金	31,532	3,091	34,623
桑名市新型コロナウイルス感染症緊急対策基金	979,863	△943,407	36,456
桑名市桑名駅前整備基金	150,046	300,059	450,105
桑名市小中一貫校建設基金	150,046	600,059	750,105
桑名市ゼロカーボン基金	10,000	8,410	18,410
桑名市子ども応援基金	425,761	78,531	504,292
合 計	14,690,671	1,946,452	16,637,123

(6) むすび

令和4年度桑名市一般会計及び特別会計決算審査の概要は以上のとおりである。

当年度の決算審査は、各所属から提出された決算審査資料や聞き取り審査により、決算数値の正確性、妥当性などを検証するとともに前年度の決算数値との比較検討も併せて行った。

一般会計の決算状況について、歳入総額は624億4,917万円で、前年度から7億4,779万円、率にして1.2%増加しており、対調定額の収入歩合は98.6%で前年度から0.2ポイント改善している。

増加の主な要因は、市債で20億3,690万円、国庫支出金で17億9,219万円、地方特例交付金で3億8,836万円減少したものの、繰入金で16億251万円、市税で14億5,128万円、繰越金で9億1,662万円、県支出金で4億478万円増加したことによるものである。

不納欠損額については、一般会計全体で前年度より2.2%減の9,604万円となっている。不納欠損処分は、地方税法や桑名市債権管理条例などの規定に基づいた事務処理がなされ、やむを得ないと認めるものであるが、市民負担の公平性と歳入確保の観点から時効中断の措置を行うなど安易に不納欠損処分を行われないう慎重な対応を望むものである。

収入未済額については、一般会計全体で前年度より13.4%減の7億8,154万円となっている。これは、使用料及び手数料で52.3%、財産収入で43.7%、分担金及び負担金で33.1%、市税で9.1%、諸収入で8.7%減少したためである。これら収入未済額の解消に向けては、納付の積極的勧奨や法的措置を含めて鋭意取り組まれた成果が表れていると見受けられる。

債権の適正な管理は健全財政の確立に不可欠なものであることから、桑名市債権管理条例などの規定に基づいた収入未済額の更なる解消へ向け、より一層取り組まれるよう望むものである。

次に、一般会計の歳出総額は586億1,086万円で、前年度から4億6,562万円、率にして0.8%増加しており、予算執行率は93.6%で前年度から増減はない。

増加の主な要因は、桑名駅自由通路整備事業費などにより土木費で17億5,084万円、子育て世帯への臨時特別給付金などにより民生費で15億1,313万円減少したものの、財政調整基金などにより総務費で17億2,645万円、多度地区小中一貫校整備事業費などにより教育費で8億6,419万円増加したことによるものである。

次に、不用額の状況については、当年度は26億5,862万円となり、前年度から4億886万円、率にして18.2%増加している。不用額の発生は、制度改正や事業見込に対して実績が下回るなど予測が困難であったとは理解するものの、多額の不用額は柔軟な予算編成の妨げにもなることから例年の実績を元に事業の進捗状況を見極め、適切な予算の執行管理に努められたい。

次に、特別会計の決算状況については、6会計合わせた歳入総額は292億7,661万円で前年度から1億4,569万円、率にして0.5%、歳出総額は281億1,872万円で前年度から8億4,169万円、率にして2.9%ともに減少している。

前年度と比較すると国民健康保険事業は歳入で2.0%増加、歳出で3.0%減少、介護保険事業は歳入で1.2%、歳出で1.8%ともに減少、後期高齢者医療事業は歳入で3.9%、歳出で3.9%ともに増加している。

また、(地独) 桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業は、前年度と比較すると歳入で 27.7%、歳出で 27.7%ともに減少している。

今後も一般会計同様、経費の削減を図るとともに、より一層の収入率の向上、収入未済額の縮減に取り組み、特別会計設置の目的に沿った効率的かつ円滑な事業運営を推進されたい。

次に、主要な財政指標については、財政力指数（3か年平均）は 0.811 となり、前年度と比較すると 0.015 ポイント低下している。なお、令和 4 年度の単年度は 0.794 となり、前年度と比較すると 0.001 ポイント低下している。これは、主に市民税や固定資産税などの増加による基準財政収入額の増加に比べ、臨時財政対策債振替相当額の大幅な減少により基準財政需要額の増加がより大きくなったことによるものである。

また、経常収支比率は 89.6%となり、前年度と比較すると 3.8 ポイント上昇している。主な変動要因としては、市税や地方交付税が増加したものの、臨時財政対策債が大きく減少したことで経常的一般財源等歳入額が減少したことに加え、扶助費、補助費等などの増加で経常的一般財源等歳出額が増加したためである。

コロナ禍が続く中で市税等の減収が懸念されたが、市税収入及び基金現在高が新市となった平成 16 年度以降で最高額となり、また、市債残高は減少するなど全体として適正な財政運営が図られていると認められる。

しかしながら、依然として続くエネルギー価格をはじめとする物価高騰、人口減少など喫緊の課題に対応する必要があることから、今後も地方財政を取り巻く環境は厳しい状況が続くものと予想される。

これらの課題解決や社会情勢の変化に柔軟かつ的確に対応するため、DXなどを活用しスピード感のある行財政運営を進めるとともに、引き続き公民連携など多様な手法による市税以外の自主財源の確保に努め、国・県の動向を注視しつつ交付金等を有効に活用し、持続可能な財政運営に取り組まされたい。

また、スクラップ・アンド・ビルドの考え方にに基づき歳出の抑制にも努められ、限りある財源を効率よく運用することにより、SDGs の理念に沿った桑名市総合計画後期基本計画を着実に遂行され、市民の安全・安心な暮らしや豊かな地域社会の実現により一層尽力されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

別表－ 1

会計別実質収支に関する調書

(単位:円)

会 計	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額	実質収支額の うち地方自治 法第233条の2 の規定による 基金繰入額
				継 続 費 通次繰越額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越し 繰 越 額	計		
一般会計	62,449,179,660	58,610,868,720	3,838,310,940	13,000	360,718,339	0	360,731,339	3,477,579,601	0
特別会計	29,276,618,514	28,118,723,239	1,157,895,275	0	0	0	0	1,157,895,275	0
内	国民健康保険事業	13,442,713,480	12,726,789,183	715,924,297	0	0	0	715,924,297	0
	住宅新築資金等貸付事業	31,422,609	31,422,609	0	0	0	0	0	0
	農業集落排水事業	175,882,661	175,882,661	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業	11,126,450,070	10,689,049,494	437,400,576	0	0	0	437,400,576	0
	後期高齢者医療事業	3,375,695,851	3,371,125,449	4,570,402	0	0	0	4,570,402	0
	(地独)桑名市総合医療 センター施設整備等貸付事業	1,124,453,843	1,124,453,843	0	0	0	0	0	0
合 計	91,725,798,174	86,729,591,959	4,996,206,215	13,000	360,718,339	0	360,731,339	4,635,474,876	0

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算

区分 会計		予 算 現 額						歳 入 決 算 額			
		令和４年度		令和３年度		比較増減	前年度対比	令和４年度		令和３年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比			金 額	構成比	金 額	構成比
一 般 会 計		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
		62,638,072,854	68.4	62,145,210,421	67.8	492,862,433	100.8	62,449,179,660	68.1	61,701,386,901	67.7
特 別 会 計		28,905,770,000	31.6	29,534,303,000	32.2	△ 628,533,000	97.9	29,276,618,514	31.9	29,422,313,686	32.3
内	国民健康保険事業	13,185,330,000	14.4	13,384,583,000	14.6	△ 199,253,000	98.5	13,442,713,480	14.7	13,185,590,102	14.5
	住宅新築資金等貸付事業	31,425,000	0.0	21,064,000	0.0	10,361,000	149.2	31,422,609	0.0	21,312,521	0.0
	農業集落排水事業	178,823,000	0.2	155,241,000	0.2	23,582,000	115.2	175,882,661	0.2	146,903,618	0.2
	介護保険事業	10,991,671,000	12.0	11,167,407,000	12.2	△ 175,736,000	98.4	11,126,450,070	12.1	11,263,889,763	12.4
	後期高齢者医療事業	3,394,058,000	3.7	3,250,426,000	3.5	143,632,000	104.4	3,375,695,851	3.7	3,249,112,266	3.6
	(地独)桑名市総合医療センター施設整備等貸付事業	1,124,463,000	1.2	1,555,582,000	1.7	△ 431,119,000	72.3	1,124,453,843	1.2	1,555,505,416	1.7
合 計		91,543,842,854	100	91,679,513,421	100	△ 135,670,567	99.9	91,725,798,174	100	91,123,700,587	100

総括表（対前年度比較）

		歳出決算額						歳入歳出差引決算額	
比較増減	前年度対比	令和4年度		令和3年度		比較増減	前年度対比	令和4年度	令和3年度
		金額	構成比	金額	構成比				
円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
747,792,759	101.2	58,610,868,720	67.6	58,145,245,085	66.8	465,623,635	100.8	3,838,310,940	3,556,141,816
△ 145,695,172	99.5	28,118,723,239	32.4	28,960,413,743	33.2	△ 841,690,504	97.1	1,157,895,275	461,899,943
257,123,378	102.0	12,726,789,183	14.7	13,122,245,141	15.1	△ 395,455,958	97.0	715,924,297	63,344,961
10,110,088	147.4	31,422,609	0.0	3,981,519	0.0	27,441,090	789.2	0	17,331,002
28,979,043	119.7	175,882,661	0.2	146,903,618	0.2	28,979,043	119.7	0	0
△ 137,439,693	98.8	10,689,049,494	12.3	10,887,245,797	12.5	△ 198,196,303	98.2	437,400,576	376,643,966
126,583,585	103.9	3,371,125,449	3.9	3,244,532,252	3.7	126,593,197	103.9	4,570,402	4,580,014
△ 431,051,573	72.3	1,124,453,843	1.3	1,555,505,416	1.8	△ 431,051,573	72.3	0	0
602,097,587	100.7	86,729,591,959	100	87,105,658,828	100	△ 376,066,869	99.6	4,996,206,215	4,018,041,759

市 税 税 目 別

税目 \ 区分		予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)
市 民 税	現 年 課 税 分	円 9,815,383,000	円 10,860,849,069	円 10,774,976,868
	滞 納 繰 越 分	101,398,000	326,621,126	95,547,230
	計	9,916,781,000	11,187,470,195	10,870,524,098
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	9,344,821,000	9,932,247,500	9,864,265,524
	滞 納 繰 越 分	97,100,000	226,257,469	75,526,176
	計	9,441,921,000	10,158,504,969	9,939,791,700
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	360,808,000	380,775,100	374,516,470
	滞 納 繰 越 分	2,828,000	18,447,253	4,568,943
	計	363,636,000	399,222,353	379,085,413
市 た ば こ 税	現 年 課 税 分	792,718,000	929,106,189	929,106,189
	計	792,718,000	929,106,189	929,106,189
入 湯 税	現 年 課 税 分	48,930,000	70,475,730	70,475,730
	計	48,930,000	70,475,730	70,475,730
都 市 計 画 税	現 年 課 税 分	1,031,378,000	1,074,464,400	1,067,095,495
	滞 納 繰 越 分	8,849,000	21,748,195	7,259,685
	計	1,040,227,000	1,096,212,595	1,074,355,180
合 計	現 年 課 税 分	21,394,038,000	23,247,917,988	23,080,436,276
	滞 納 繰 越 分	210,175,000	593,074,043	182,902,034
	計	21,604,213,000	23,840,992,031	23,263,338,310
国民健康保険税	現 年 課 税 分	2,700,374,000	2,935,444,100	2,795,856,623
	滞 納 繰 越 分	77,021,000	540,587,875	161,237,754
	計	2,777,395,000	3,476,031,975	2,957,094,377

(注) 軽自動車税の環境性能割については、現年課税分に含む。

収 入 状 況 表

不納欠損額	収入未済額	対予算比 (C/A)		対調定比 (C/B)	
		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
円 0	円 85,872,201	% 109.8	% 111.6	% 99.2	% 99.2
12,035,012	219,038,884	94.2	142.7	29.3	33.8
12,035,012	304,911,085	109.6	111.9	97.2	96.7
0	67,981,976	105.6	103.5	99.3	99.2
19,962,289	130,769,004	77.8	105.5	33.4	37.9
19,962,289	198,750,980	105.3	103.5	97.8	97.5
0	6,258,630	103.8	102.2	98.4	98.3
1,031,869	12,846,441	161.6	183.7	24.8	27.2
1,031,869	19,105,071	104.2	102.9	95.0	94.7
0	0	117.2	104.5	100	100
0	0	117.2	104.5	100	100
0	0	144.0	103.3	100	100
0	0	144.0	103.3	100	100
0	7,368,905	103.5	104.3	99.3	99.2
2,560,399	11,928,111	82.0	106.7	33.4	37.9
2,560,399	19,297,016	103.3	104.3	98.0	97.8
0	167,481,712	107.9	107.2	99.3	99.2
35,589,569	374,582,440	87.0	124.2	30.8	35.3
35,589,569	542,064,152	107.7	107.3	97.6	97.2
0	139,587,477	103.5	102.2	95.2	95.5
32,980,344	346,369,777	209.3	128.5	29.8	28.1
32,980,344	485,957,254	106.5	103.7	85.1	82.2

一 般 会 計 歳 入 歳 出

区分 款名	歳 入									
	予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減
	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	対 予 算 比	対 調 定 比			
	円	%	円	円	%	%	%	円	円	円
1 市 税	21,604,213,000	34.5	23,840,992,031	23,263,338,310	37.3	107.7	97.6	35,589,569	542,064,152	1,659,125,310
2 地方譲与税	420,443,000	0.7	420,442,001	420,442,001	0.7	99.9	100	0	0	△ 999
3 利子割交付金	10,499,000	0.0	10,499,000	10,499,000	0.0	100	100	0	0	0
4 配当割交付金	160,130,000	0.3	160,130,000	160,130,000	0.3	100	100	0	0	0
5 株式等譲渡 所得割 交付金	115,810,000	0.2	115,810,000	115,810,000	0.2	100	100	0	0	0
6 法人事業税 交付金	316,105,000	0.5	316,105,000	316,105,000	0.5	100	100	0	0	0
7 地方消費税 交付金	3,483,552,000	5.6	3,483,552,000	3,483,552,000	5.6	100	100	0	0	0
8 ゴルフ場利 用税交付金	42,551,000	0.1	42,550,321	42,550,321	0.1	99.9	100	0	0	△ 679
9 環境性能割 交付金	59,512,000	0.1	59,512,000	59,512,000	0.1	100	100	0	0	0
10 地方特例 交付金	169,574,000	0.3	169,574,000	169,574,000	0.3	100	100	0	0	0
11 地方交付税	6,194,443,000	9.9	6,194,443,000	6,194,443,000	9.9	100	100	0	0	0
12 交通安全 対策 特別交付金	13,623,000	0.0	13,623,000	13,623,000	0.0	100	100	0	0	0
13 分担金及び 負担金	1,539,654,000	2.5	1,466,943,723	1,464,275,823	2.3	95.1	99.8	610,500	2,057,400	△ 75,378,177
14 使用料及び 手数料	822,103,000	1.3	870,809,678	791,984,248	1.3	96.3	90.9	36,436,824	42,388,606	△ 30,118,752
15 国庫支出金	11,457,522,063	18.3	10,501,282,145	10,501,282,145	16.8	91.7	100	0	0	△ 956,239,918
16 県支出金	3,866,441,000	6.2	3,752,980,106	3,752,980,106	6.0	97.1	100	0	0	△ 113,460,894
17 財産収入	121,465,000	0.2	133,653,249	133,627,819	0.2	110.0	99.9	0	25,430	12,162,819
18 寄附金	517,400,000	0.8	491,934,509	491,934,509	0.8	95.1	100	0	0	△ 25,465,491
19 繰入金	3,371,427,000	5.4	3,182,541,034	3,182,541,034	5.1	94.4	100	0	0	△ 188,885,966
20 繰越金	3,556,141,632	5.7	3,556,141,816	3,556,141,816	5.7	100.0	100	0	0	184
21 諸収入	638,674,159	1.0	887,465,694	669,042,682	1.1	104.8	75.4	23,410,505	195,012,507	30,368,523
22 市債	4,156,000,000	6.6	3,655,000,000	3,655,000,000	5.9	87.9	100	0	0	△ 501,000,000
24 自動車取得 税交付金	790,000	0.0	790,846	790,846	0.0	100.1	100	0	0	846
計	62,638,072,854	100	63,326,775,153	62,449,179,660	100	99.7	98.6	96,047,398	781,548,095	△ 188,893,194

款 別 一 覧 表

区分 款名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 比	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 議 会 費	349,204,000	0.6	339,136,996	0.6	97.1	0	0	0	10,067,004
2 総 務 費	10,569,006,000	16.9	10,345,553,572	17.7	97.9	5,540	5,309,000	0	218,137,888
3 民 生 費	22,127,302,591	35.3	20,342,637,252	34.7	91.9	0	38,286,000	0	1,746,379,339
4 衛 生 費	5,765,354,352	9.2	5,205,042,999	8.9	90.3	0	329,433,583	0	230,877,770
5 労 働 費	47,300,000	0.1	45,900,000	0.1	97.0	0	0	0	1,400,000
6 農林水産業費	1,017,524,000	1.6	942,651,567	1.6	92.6	0	33,600,000	0	41,272,433
7 商 工 費	825,590,000	1.3	739,992,594	1.3	89.6	0	0	0	85,597,406
8 土 木 費	4,874,036,097	7.8	4,017,022,825	6.9	82.4	0	810,614,117	0	46,399,155
9 消 防 費	3,593,516,967	5.7	3,493,565,626	6.0	97.2	7,460	12,645,000	0	87,298,881
10 教 育 費	5,769,176,000	9.2	5,511,515,398	9.4	95.5	0	93,465,500	0	164,195,102
11 公 債 費	5,900,106,000	9.4	5,900,099,591	10.1	99.9	0	0	0	6,409
12 諸 支 出 金	1,701,138,000	2.7	1,701,138,000	2.9	100	0	0	0	0
13 予 備 費	26,018,847	0.0	0	0	0	0	0	0	26,018,847
14 災 害 復 旧 費	72,800,000	0.1	26,612,300	0.0	36.6	0	45,208,800	0	978,900
計	62,638,072,854	100	58,610,868,720	100	93.6	13,000	1,368,562,000	0	2,658,629,134

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計名	区分 款名	歳 入									
		予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金 額	構成 比		金 額	構成 比	対予 算比	対調 定比			
国民健康保険事業	1 国民健康税	円 2,777,395,000	% 21.1	円 3,476,031,975	円 2,957,094,377	% 22.0	% 106.5	% 85.1	円 32,980,344	円 485,957,254	円 179,699,377
	2 使用料及び手数料	200,000	0.0	208,250	208,250	0.0	104.1	100	0	0	8,250
	3 県支出金	9,282,643,000	70.4	9,335,806,139	9,335,806,139	69.4	100.6	100	0	0	53,163,139
	4 財産収入	39,000	0.0	36,639	36,639	0.0	93.9	100	0	0	△ 2,361
	5 繰入金	999,239,000	7.6	981,346,703	981,346,703	7.3	98.2	100	0	0	△ 17,892,297
	6 諸収入	61,637,000	0.5	107,578,966	104,044,411	0.8	168.8	96.7	739,354	2,795,201	42,407,411
	7 国庫支出金	833,000	0.0	832,000	832,000	0.0	99.9	100	0	0	△ 1,000
	11 繰越金	63,344,000	0.5	63,344,961	63,344,961	0.5	100.0	100	0	0	961
	計	13,185,330,000	100	13,965,185,633	13,442,713,480	100	102.0	96.3	33,719,698	488,752,455	257,383,480
住宅新築資金等貸付事業	1 事業収入	14,093,000	44.8	738,471,846	14,091,054	44.8	99.9	1.9	77,442,281	646,938,511	△ 1,946
	2 諸収入	1,000	0.0	553	553	0.0	55.3	100	0	0	△ 447
	3 繰越金	17,331,000	55.2	17,331,002	17,331,002	55.2	100.0	100	0	0	2
	計	31,425,000	100	755,803,401	31,422,609	100	99.9	4.2	77,442,281	646,938,511	△ 2,391
農業集落排水事業	1 分担金及び負担金	169,000	0.1	261,200	261,200	0.1	154.6	100	0	0	92,200
	2 使用料及び手数料	28,770,000	16.1	28,751,493	27,355,528	15.6	95.1	95.1	0	1,395,965	△ 1,414,472
	3 県支出金	5,470,000	3.1	5,470,000	5,470,000	3.1	100	100	0	0	0
	4 繰入金	139,310,000	77.9	137,692,626	137,692,626	78.3	98.8	100	0	0	△ 1,617,374
	5 諸収入	4,000	0.0	3,307	3,307	0.0	82.7	100	0	0	△ 693
	6 市債	5,100,000	2.9	5,100,000	5,100,000	2.9	100	100	0	0	0
	計	178,823,000	100	177,278,626	175,882,661	100	98.4	99.2	0	1,395,965	△ 2,940,339

款別一覧表（その１）

区分 款名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	対 予 算 比	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	
1 総 務 費	円 201,474,000	% 1.5	円 187,875,774	% 1.5	% 93.3	円 0	円 0	円 0	円 13,598,226
2 保 険 給 付 費	9,178,551,000	69.6	8,980,122,221	70.6	97.8	0	0	0	198,428,779
3 国民健康保険 事業費納付金	3,522,550,000	26.7	3,309,792,285	26.0	94.0	0	0	0	212,757,715
4 保 健 事 業 費	214,211,000	1.6	189,666,425	1.5	88.5	0	0	0	24,544,575
5 基 金 積 立 金	39,000	0.0	36,639	0.0	93.9	0	0	0	2,361
6 公 債 費	3,000	0.0	0	0	0	0	0	0	3,000
7 諸 支 出 金	67,502,000	0.5	59,295,839	0.5	87.8	0	0	0	8,206,161
8 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
計	13,185,330,000	100	12,726,789,183	100	96.5	0	0	0	458,540,817
1 総 務 費	31,425,000	100	31,422,609	100	99.9	0	0	0	2,391
2 公 債 費	0	0	0	0	—	0	0	0	0
3 予 備 費	0	0	0	0	—	0	0	0	0
計	31,425,000	100	31,422,609	100	99.9	0	0	0	2,391
1 事 業 費	97,440,000	54.5	94,551,349	53.8	97.0	0	0	0	2,888,651
2 公 債 費	81,333,000	45.5	81,331,312	46.2	99.9	0	0	0	1,688
3 予 備 費	50,000	0.0	0	0	0	0	0	0	50,000
計	178,823,000	100	175,882,661	100	98.4	0	0	0	2,940,339

特 別 会 計 別 歳 入 歳 出

会計 名	区分 款名	歳 入									
		予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減
		金 額	構成 比		金 額	構成 比	対予 算比	対調 定比			
介護 保 険 事 業	1 保 険 料	2,568,141,000	23.4	2,644,087,519	2,603,427,092	23.4	101.4	98.5	10,083,378	30,577,049	35,286,092
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	3,019,000	0.0	2,876,592	2,876,592	0.0	95.3	100	0	0	△ 142,408
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	16,000	0.0	18,000	18,000	0.0	112.5	100	0	0	2,000
	4 国 庫 支 出 金	2,312,601,000	21.0	2,297,789,350	2,297,789,350	20.7	99.4	100	0	0	△ 14,811,650
	5 支 払 基 金 交 付 金	2,768,781,000	25.2	2,695,789,470	2,695,789,470	24.2	97.4	100	0	0	△ 72,991,530
	6 県 支 出 金	1,288,293,000	11.7	1,472,095,092	1,472,095,092	13.2	114.3	100	0	0	183,802,092
	7 財 産 収 入	438,000	0.0	418,669	418,669	0.0	95.6	100	0	0	△ 19,331
	8 繰 入 金	1,670,178,000	15.2	1,670,178,000	1,670,178,000	15.0	100	100	0	0	0
	9 繰 越 金	376,644,000	3.4	376,643,966	376,643,966	3.4	99.9	100	0	0	△ 34
	10 諸 収 入	3,560,000	0.0	11,122,740	7,213,839	0.1	202.6	64.9	0	3,908,901	3,653,839
	計	10,991,671,000	100	11,171,019,398	11,126,450,070	100	101.2	99.6	10,083,378	34,485,950	134,779,070
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,711,700,000	50.4	1,734,057,921	1,716,004,014	50.8	100.3	99.0	2,183,863	15,870,044	4,304,014
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	8,450	8,450	0.0	845.0	100	0	0	7,450
	3 繰 入 金	1,618,288,000	47.7	1,596,477,787	1,596,477,787	47.3	98.7	100	0	0	△ 21,810,213
	4 繰 越 金	4,580,000	0.1	4,580,014	4,580,014	0.1	100.0	100	0	0	14
	5 諸 収 入	59,489,000	1.8	58,625,586	58,625,586	1.7	98.5	100	0	0	△ 863,414
	計	3,394,058,000	100	3,393,749,758	3,375,695,851	100	99.5	99.5	2,183,863	15,870,044	△ 18,362,149
セ ン タ ー 立 行 政 法 施 設 整 備 等 費 付 事 業	1 事 業 収 入	744,455,000	66.2	744,453,843	744,453,843	66.2	99.9	100	0	0	△ 1,157
	2 繰 入 金	8,000	0.0	0	0	0	0	—	0	0	△ 8,000
	3 諸 収 入	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0
	4 市 債	380,000,000	33.8	380,000,000	380,000,000	33.8	100	100	0	0	0
	計	1,124,463,000	100	1,124,453,843	1,124,453,843	100	99.9	100	0	0	△ 9,157
合 計		28,905,770,000		30,587,490,659	29,276,618,514		101.3	95.7	123,429,220	1,187,442,925	370,848,514

款別一覧表（その２）

区分 款名	歳 出								
	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算比	継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	
	円	%	円	%	%	円	円	円	円
1 総 務 費	291,093,000	2.6	274,003,162	2.6	94.1	0	0	0	17,089,838
2 保 険 給 付 費	10,035,313,000	91.3	9,778,965,566	91.5	97.4	0	0	0	256,347,434
3 地域支援事業費	271,696,000	2.5	244,553,386	2.3	90.0	0	0	0	27,142,614
4 基 金 積 立 金	245,921,000	2.2	245,921,000	2.3	100	0	0	0	0
5 公 債 費	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000
6 諸 支 出 金	146,647,000	1.3	145,606,380	1.4	99.3	0	0	0	1,040,620
7 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000,000
計	10,991,671,000	100	10,689,049,494	100	97.2	0	0	0	302,621,506
1 総 務 費	42,289,000	1.2	37,866,028	1.1	89.5	0	0	0	4,422,972
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3,349,798,000	98.7	3,332,515,352	98.9	99.5	0	0	0	17,282,648
3 公 債 費	1,000	0.0	0	0	0	0	0	0	1,000
4 諸 支 出 金	1,960,000	0.1	744,069	0.0	38.0	0	0	0	1,215,931
5 予 備 費	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	10,000
計	3,394,058,000	100	3,371,125,449	100	99.3	0	0	0	22,932,551
1 事 業 費	420,137,000	37.4	420,136,228	37.4	99.9	0	0	0	772
2 公 債 費	704,326,000	62.6	704,317,615	62.6	99.9	0	0	0	8,385
計	1,124,463,000	100	1,124,453,843	100	99.9	0	0	0	9,157
合 計	28,905,770,000		28,118,723,239		97.3	0	0	0	787,046,761

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名		議 会 費			総 務 費		
		予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
		円	円	%	円	円	%
1 報	酬	145,680,001	145,680,001	100	133,414,950	123,804,196	92.8
2 給	料	39,644,000	38,870,994	98.1	980,966,255	966,379,424	98.5
3 職 員 手 当 等		70,254,999	69,552,739	99.0	892,763,221	855,292,039	95.8
4 共 済 費		59,076,000	59,015,214	99.9	347,775,710	338,427,611	97.3
5 災 害 補 償 費					75,288	75,288	100
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費					156,504,021	132,241,695	84.5
8 旅 費		666,000	404,330	60.7	10,457,191	8,492,514	81.2
9 交 際 費		443,000	164,622	37.2	986,000	662,483	67.2
10 需 用 費		3,721,000	3,194,095	85.8	258,703,825	230,039,227	88.9
11 役 務 費		5,346,000	4,844,919	90.6	232,906,748	219,838,818	94.4
12 委 託 料		4,851,000	4,850,582	99.9	1,034,691,871	1,009,942,941	97.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		4,400,000	4,237,663	96.3	205,636,038	201,406,342	97.9
14 工 事 請 負 費					27,540,000	25,352,500	92.1
15 原 材 料 費							
16 公 有 財 産 購 入 費					5,856,000	5,852,742	99.9
17 備 品 購 入 費					32,467,272	32,149,074	99.0
18 負担金、補助及び交付金		15,122,000	8,321,837	55.0	511,471,570	493,322,169	96.5
19 扶 助 費					877,000	80,000	9.1
20 貸 付 金							
21 補償、補填及び賠償金					1,000	0	0
22 償還金、利子及び割引料					824,305,240	816,829,988	99.1
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金					4,911,251,000	4,885,070,921	99.5
25 寄 附 金							
26 公 課 費					355,800	293,600	82.5
27 繰 出 金							
予 備 費							
合 計		349,204,000	339,136,996	97.1	10,569,006,000	10,345,553,572	97.9

決 算 対 照 表 （ そ の １ ）

民 生 費			衛 生 費			労 働 費		
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
161,864,121	145,354,078	89.8	79,310,903	34,103,309	43.0			
797,439,523	761,422,091	95.5	306,306,520	295,847,706	96.6			
445,702,483	397,101,112	89.1	177,978,297	170,387,145	95.7			
266,153,356	254,238,843	95.5	358,849,000	351,351,813	97.9			
9,121,780	6,962,525	76.3	32,045,400	29,466,112	92.0			
6,346,820	4,146,061	65.3	1,019,130	491,237	48.2			
165,753,741	142,920,270	86.2	189,566,323	168,965,265	89.1			
108,766,170	95,021,296	87.4	56,875,062	48,451,879	85.2			
2,707,683,507	2,493,034,951	92.1	1,596,465,817	1,403,999,448	87.9			
84,820,376	77,135,428	90.9	54,369,144	52,149,109	95.9			
3,375,000	2,871,000	85.1	32,426,000	23,200,000	71.5			
7,784,469	6,762,173	86.9	5,735,309	5,107,809	89.1			
4,264,149,823	3,281,926,263	77.0	2,865,008,477	2,613,989,240	91.2	2,300,000	900,000	39.1
8,927,277,422	8,543,041,971	95.7	9,000,000	7,161,757	79.6			
13,300,000	12,640,000	95.0				45,000,000	45,000,000	100
			217,970	217,970	100			
1,000	0	0	12,000	5,100	42.5			
58,000	56,700	97.8	161,000	148,100	92.0			
4,157,705,000	4,118,002,490	99.0	8,000	0	0			
22,127,302,591	20,342,637,252	91.9	5,765,354,352	5,205,042,999	90.3	47,300,000	45,900,000	97.0

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名		農 林 水 産 業 費			商 工 費		
		予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
		円	円	%	円	円	%
1 報	酬	18,911,040	18,534,557	98.0	5,297,000	4,364,952	82.4
2 給	料	97,929,000	94,070,824	96.1	44,820,210	43,994,912	98.2
3 職 員 手 当 等		59,728,614	57,318,409	96.0	35,401,790	32,547,203	91.9
4 共 済 費		33,094,126	32,153,180	97.2	15,529,000	15,407,059	99.2
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費		8,406,000	8,141,000	96.8	22,000	12,000	54.5
8 旅 費		639,220	564,929	88.4	971,520	771,536	79.4
9 交 際 費							
10 需 用 費		76,896,364	71,659,086	93.2	2,426,398	2,024,957	83.5
11 役 務 費		5,514,454	5,102,086	92.5	489,000	480,638	98.3
12 委 託 料		240,788,000	206,536,666	85.8	392,890,270	366,746,349	93.3
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		6,024,776	5,867,030	97.4	1,127,100	944,255	83.8
14 工 事 請 負 費		25,698,825	19,838,200	77.2			
15 原 材 料 費		6,454,044	6,208,868	96.2			
16 公 有 財 産 購 入 費							
17 備 品 購 入 費		1,481,937	1,444,520	97.5			
18 負担金、補助及び交付金		294,919,000	275,792,253	93.5	326,615,712	272,698,733	83.5
19 扶 助 費							
20 貸 付 金							
21 補償、補填及び賠償金		1,706,000	1,705,333	99.9			
22 償還金、利子及び割引料							
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金							
25 寄 附 金							
26 公 課 費		22,600	22,000	97.3			
27 繰 出 金		139,310,000	137,692,626	98.8			
予 備 費							
合 計		1,017,524,000	942,651,567	92.6	825,590,000	739,992,594	89.6

決 算 対 照 表 （ そ の ２ ）

土 木 費			消 防 費			教 育 費		
予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比	予 算 現 額	支 出 済 額	対 予 算 比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
19,253,133	18,371,982	95.4	54,749,000	45,704,946	83.5	319,033,840	304,063,624	95.3
341,300,787	339,170,952	99.4	979,791,000	977,492,660	99.8	740,275,000	730,689,942	98.7
230,604,925	226,597,626	98.3	898,712,447	865,407,290	96.3	506,223,000	484,611,691	95.7
119,395,850	118,686,883	99.4	354,860,593	354,198,282	99.8	253,034,480	242,856,188	96.0
			300,000	0	0			
11,155,810	8,911,372	79.9	16,188,000	12,316,504	76.1	37,756,353	32,716,796	86.7
3,300,670	1,502,244	45.5	2,570,068	1,225,155	47.7	14,694,322	12,130,161	82.5
			59,600	59,600	100			
252,518,776	240,744,584	95.3	147,020,841	130,442,421	88.7	866,820,336	786,460,902	90.7
16,501,246	15,402,744	93.3	20,068,078	18,030,904	89.8	58,262,984	55,056,116	94.5
751,866,696	684,068,861	91.0	121,881,840	112,911,789	92.6	1,768,234,146	1,730,750,962	97.9
41,336,000	40,769,905	98.6	16,762,181	15,968,559	95.3	287,883,132	285,402,260	99.1
1,232,521,574	784,590,090	63.7	504,621,100	489,853,315	97.1	235,886,981	218,476,700	92.6
10,079,000	9,833,921	97.6	84,529	64,658	76.5	4,080,000	4,054,789	99.4
55,861,000	55,861,000	100	11,250,000	11,246,258	99.9	289,471,952	256,926,952	88.8
4,219,400	4,091,408	97.0	333,327,792	331,160,731	99.3	74,380,129	73,431,779	98.7
190,491,673	178,783,448	93.9	115,410,798	111,751,672	96.8	122,098,299	116,192,382	95.2
						103,556,000	98,316,870	94.9
1,593,511,557	1,289,518,705	80.9				87,314,946	79,208,284	90.7
			12,981,000	12,980,382	99.9			
118,000	117,100	99.2	2,878,100	2,750,500	95.6	170,100	169,000	99.4
4,874,036,097	4,017,022,825	82.4	3,593,516,967	3,493,565,626	97.2	5,769,176,000	5,511,515,398	95.5

一般会計歳出款別節別予算

区分 節名	公 債 費			諸 支 出 金		
	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
	円	円	%	円	円	%
1 報 酬						
2 給 料						
3 職 員 手 当 等						
4 共 済 費						
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 報 償 費						
8 旅 費						
9 交 際 費						
10 需 用 費						
11 役 務 費						
12 委 託 料						
13 使 用 料 及 び 賃 借 料						
14 工 事 請 負 費						
15 原 材 料 費						
16 公 有 財 産 購 入 費						
17 備 品 購 入 費						
18 負担金、補助及び交付金				1, 701, 138, 000	1, 701, 138, 000	100
19 扶 助 費						
20 貸 付 金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料	5, 900, 106, 000	5, 900, 099, 591	99. 9			
23 投 資 及 び 出 資 金						
24 積 立 金						
25 寄 附 金						
26 公 課 費						
27 繰 出 金						
予 備 費						
合 計	5, 900, 106, 000	5, 900, 099, 591	99. 9	1, 701, 138, 000	1, 701, 138, 000	100

決算対照表（その３）

予 備 費			災 害 復 旧 費			合 計			
予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額 構 成 比	対予 算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%	%
						937,513,988	839,981,645	1.4	89.6
						4,328,472,295	4,247,939,505	7.2	98.1
						3,317,369,776	3,158,815,254	5.4	95.2
						1,807,768,115	1,766,335,073	3.0	97.7
						375,288	75,288	0.0	20.1
						271,199,364	230,768,004	0.4	85.1
						40,664,941	29,728,167	0.1	73.1
						1,488,600	886,705	0.0	59.6
						1,963,427,604	1,776,450,807	3.0	90.5
						504,729,742	462,229,400	0.8	91.6
			14,000,000	13,992,000	99.9	8,633,353,147	8,026,834,549	13.7	93.0
						702,358,747	683,880,551	1.2	97.4
			58,800,000	12,620,300	21.5	2,120,869,480	1,576,802,105	2.7	74.3
						20,697,573	20,162,236	0.0	97.4
						362,438,952	329,886,952	0.6	91.0
						459,396,308	454,147,494	0.8	98.9
						10,408,725,352	9,054,815,997	15.4	87.0
						9,040,710,422	8,648,600,598	14.8	95.7
						58,300,000	57,640,000	0.1	98.9
						1,682,751,473	1,370,650,292	2.3	81.5
						6,737,405,240	6,729,915,061	11.5	99.9
						4,911,251,000	4,885,070,921	8.3	99.5
						3,763,600	3,557,000	0.0	94.5
						4,297,023,000	4,255,695,116	7.3	99.0
26,018,847	0	0				26,018,847	0	0	0
26,018,847	0	0	72,800,000	26,612,300	36.6	62,638,072,854	58,610,868,720	100	93.6

特 別 会 計 別 歳 出 節 別 予 算

区分 節名		国 民 健 康 保 険 事 業			住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業		
		予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比
		円	円	%	円	円	%
1 報 酬	酬	6,777,662	6,683,082	98.6			
2 給 料	料	54,551,060	50,432,942	92.5			
3 職 員 手 当 等		38,859,238	32,454,316	83.5			
4 共 済 費	費	18,572,908	17,960,982	96.7			
5 災 害 補 償 費							
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	費						
8 旅 費	費	186,132	135,520	72.8	4,000	3,200	80
9 交 際 費	費						
10 需 用 費	費	1,951,000	1,088,608	55.8	27,000	26,789	99.2
11 役 務 費	費	69,369,000	64,325,444	92.7	115,000	114,961	99.9
12 委 託 料	料	233,387,000	211,215,033	90.5	278,000	277,200	99.7
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		15,118,000	14,935,496	98.8	135,000	134,808	99.9
14 工 事 請 負 費	費						
15 原 材 料 費	費						
16 公 有 財 産 購 入 費	費						
17 備 品 購 入 費	費						
18 負担金、補助及び交付金		12,677,514,000	12,268,225,282	96.8	10,000	10,000	100
19 扶 助 費	費						
20 貸 付 金	金	500,000	0	0			
21 補償、補填及び賠償金							
22 償還金、利子及び割引料		67,505,000	59,295,839	87.8			
23 投 資 及 び 出 資 金							
24 積 立 金	金	39,000	36,639	93.9			
25 寄 附 金	金						
26 公 課 費	費						
27 繰 出 金	金				30,856,000	30,855,651	99.9
予 備 費	費	1,000,000	0	0			
合 計		13,185,330,000	12,726,789,183	96.5	31,425,000	31,422,609	99.9

決算対照表（その１）

農業集落排水事業			介護保険事業			後期高齢者医療事業		
予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比	予算現額	支出済額	対予算比
円	円	%	円	円	%	円	円	%
			23,801,818	22,855,082	96.0	970,564	970,564	100
			77,960,000	72,061,964	92.4	12,797,260	11,031,068	86.2
			48,708,192	44,478,362	91.3	8,351,176	6,537,748	78.3
			25,530,000	24,449,749	95.8	3,938,000	3,551,433	90.2
			370,000	247,000	66.8			
21,000	0	0	396,000	103,922	26.2	131,000	117,000	89.3
16,344,950	16,038,235	98.1	3,505,550	3,123,626	89.1	405,000	103,309	25.5
1,598,000	1,486,847	93.0	47,000,900	45,691,296	97.2	2,651,000	2,543,024	95.9
49,800,050	48,564,532	97.5	118,910,000	110,356,039	92.8	5,780,000	5,779,178	99.9
195,000	194,040	99.5	19,882,000	19,317,432	97.2	7,265,000	7,232,704	99.6
24,000,000	22,956,120	95.7						
36,000	20,000	55.6	10,211,651,020	9,938,350,187	97.3	3,349,798,000	3,332,515,352	99.5
			20,386,520	16,487,455	80.9			
81,433,000	81,331,312	99.9	89,676,000	88,634,380	98.8	1,961,000	744,069	37.9
1,000	575	57.5	245,921,000	245,921,000	100			
5,344,000	5,291,000	99.0						
			56,972,000	56,972,000	100			
50,000	0	0	1,000,000	0	0	10,000	0	0
178,823,000	175,882,661	98.4	10,991,671,000	10,689,049,494	97.2	3,394,058,000	3,371,125,449	99.3

特別会計別歳出節別予算決算対照表(その２)

節名	区分	地方独立行政法人桑名市総合医療 センター施設整備等貸付事業			合 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	対予 算比	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額 構成比	対予 算比
		円	円	%	円	円	%	%
1 報	酬				31,550,044	30,508,728	0.1	96.7
2 給	料				145,308,320	133,525,974	0.5	91.9
3 職 員 手 当 等					95,918,606	83,470,426	0.3	87.0
4 共 済 費					48,040,908	45,962,164	0.2	95.7
5 災 害 補 償 費								
6 恩 給 及 び 退 職 年 金								
7 報 償 費					370,000	247,000	0.0	66.8
8 旅 費					738,132	359,642	0.0	48.7
9 交 際 費								
10 需 用 費					22,233,500	20,380,567	0.1	91.7
11 役 務 費					120,733,900	114,161,572	0.4	94.6
12 委 託 料					408,155,050	376,191,982	1.3	92.2
13 使 用 料 及 び 賃 借 料					42,595,000	41,814,480	0.1	98.2
14 工 事 請 負 費					24,000,000	22,956,120	0.1	95.7
15 原 材 料 費								
16 公 有 財 産 購 入 費								
17 備 品 購 入 費								
18 負担金、補助及び交付金					26,239,009,020	25,539,120,821	90.8	97.3
19 扶 助 費					20,386,520	16,487,455	0.1	80.9
20 貸 付 金		380,000,000	380,000,000	100	380,500,000	380,000,000	1.4	99.9
21 補償、補填及び賠償金								
22 償還金、利子及び割引料		704,326,000	704,317,615	99.9	944,901,000	934,323,215	3.3	98.9
23 投 資 及 び 出 資 金								
24 積 立 金					245,961,000	245,958,214	0.9	99.9
25 寄 附 金								
26 公 課 費					5,344,000	5,291,000	0.0	99.0
27 繰 出 金		40,137,000	40,136,228	99.9	127,965,000	127,963,879	0.5	99.9
予 備 費					2,060,000	0	0	0
合 計		1,124,463,000	1,124,453,843	99.9	28,905,770,000	28,118,723,239	100	97.3

再生紙を使用しています。